

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和7年 4月～ 6月期(実績)
令和7年 7月～ 9月期(見通し)

<目次>

・ 目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・ 分析手法	・・・	2
・ 調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I 集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・ 累積データ	・・・	別添

令和7年6月

令和7年6月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和7年4月～6月期(第4半期)

< 1. 目 的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件 数	構成比	件 数	回答率
製 造 業	20	16.7%	13	65.0%
建 設 業	20	16.7%	17	85.0%
卸 売 業	20	16.7%	14	70.0%
小 売 業	20	16.7%	16	80.0%
サービス業	20	16.7%	14	70.0%
水産加工業	20	16.7%	14	70.0%
合 計	120	100.0%	88	73.3%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和7年6月、令和7年4月～6月期の実績と令和7年7月～9月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

6月9日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、6月23日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

＜ 6. 分析手法 ＞

ＤＩという手法により分析。【ＤＩとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、ＤＩ値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなる。

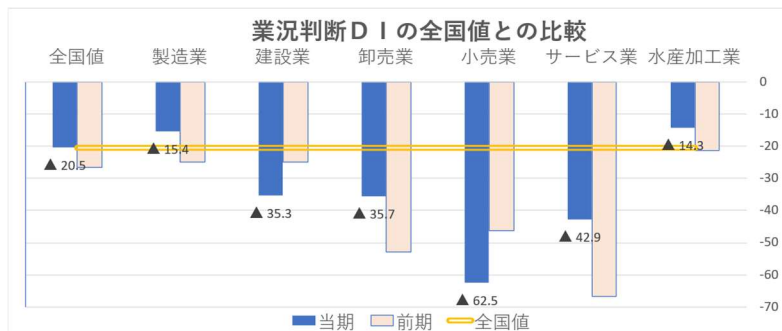
ＤＩは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、ＤＩは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

＜ 7. 調査結果 ＞

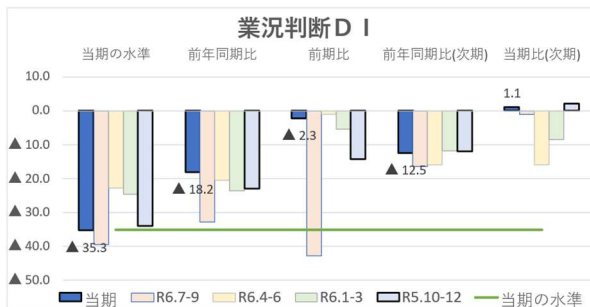
I 調査結果概要

令和7年4～6月期の気仙沼地域の景況は、業況判断ＤＩにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値と比較し、以下の通りとなった。



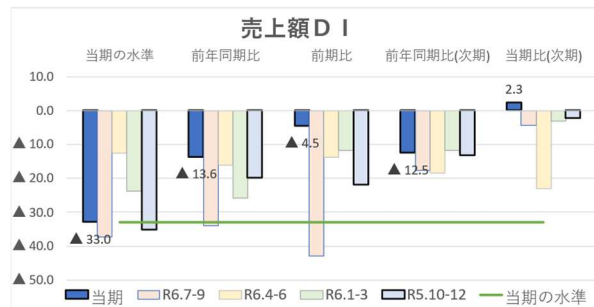
全国値より上回った業種
製造業
水産加工業
全国値より下回った業種
建設業
卸売業
小売業
サービス業

【①業況判断ＤＩ】



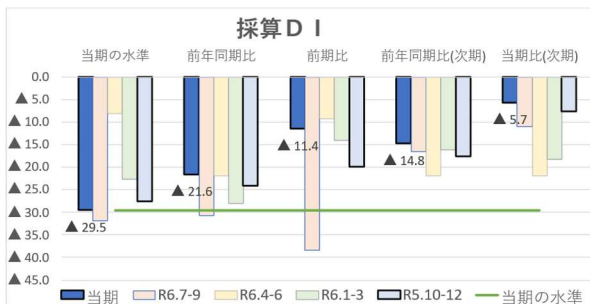
当期の水準は、▲35.3と「悪い」を示した。

【②売上額ＤＩ】



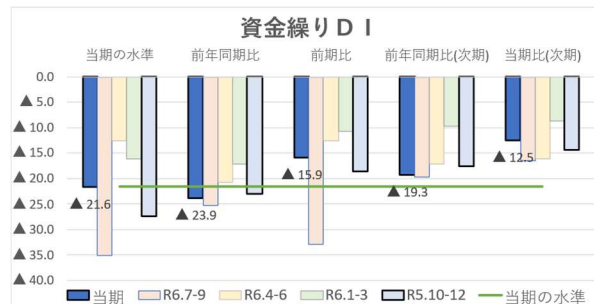
当期の水準は、▲33.0と「悪い」を示した。

【③採算ＤＩ】



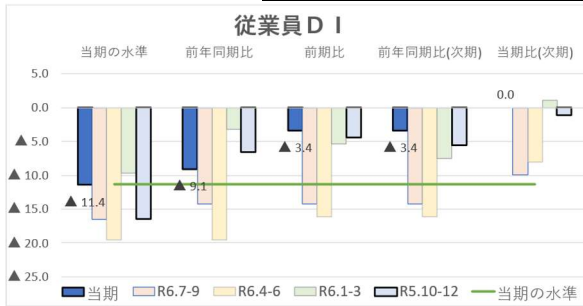
当期の水準は、▲29.5と「赤字」を示した。

【④資金繰りＤＩ】



当期の水準は、▲21.6と「悪い」を示した。

【⑤従業員 D I】※従業員 DI は、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

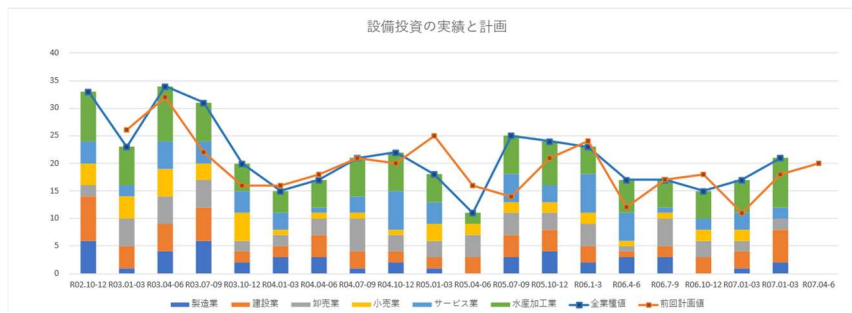


当期の水準は、▲11.4 と「不足」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、88 事業所中、21 件（23.9%）であった。

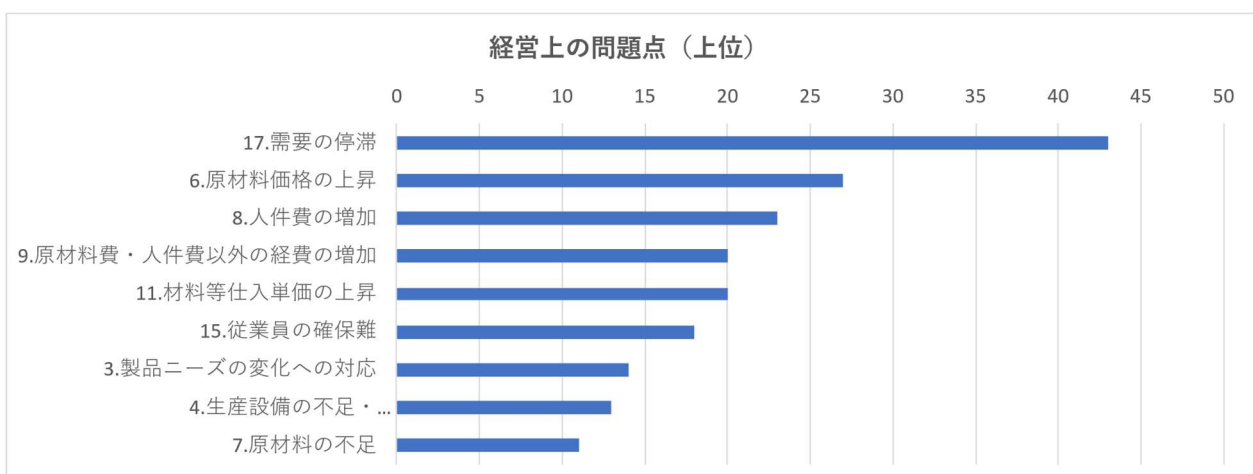
次期の設備投資計画は、88 事業所中、20 件（22.7%）で設備投資を予定している。



OA 機器・その他 の記述
「パソコン」「タブレット機器」「プリンター」「サーバー」「複合機」「工具」「自動販売機」「冷蔵庫、空調設備」

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17. 需要の停滞」43 件(18.3%)・「6. 原材料価格の上昇」27 件(11.5%)・「8. 人件費の増加」23 件(9.8%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」と「11. 材料等仕入単価の上昇」が 20 件(8.5%)・「15. 従業員の確保難」18 件(7.7%)・「3. 製品ニーズの変化への対応」14 件(6%)・「4. 生産設備の不足・老朽化」13 件(5.5%)であった。



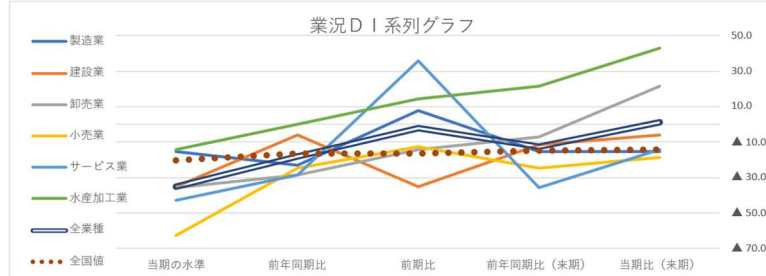
（※88 事業所、235 件の回答より、上位のみ抜粋）

Ⅱ 調査結果内容

問 1 各項目のDI集計について 当期（R7.4～6）および次期（R7.7～9）の予測

① 業況判断DI

	当期結果												次期見通し											
	令和7年4月～6月期						令和7年7月～9月期						令和7年4月～6月期						令和7年7月～9月期					
	当期の水準			前年同期比			前期比			前年同期比(前期)			前年同期比(当期)			当期比			前年同期比(当期)			前年同期比(前期)		
	良い	悪い	DI	前同値	前同値	前同値	好転	悪化	DI	前同値	前同値	前同値	好転	悪化	DI	前同値	前同値	前同値	好転	悪化	DI	前同値	前同値	前同値
製造業	15.4%	30.8%	▲15.4	▲25.0	▲25.0	▲25.0	7.7%	30.8%	▲23.1	▲18.8	▲18.8	▲18.8	23.1%	38.5%	▲15.4	▲18.8	▲18.8	▲18.8	15.4%	30.8%	▲15.4	▲25.0	▲25.0	▲25.0
建設業	17.6%	52.9%	▲35.3	▲25.0	▲25.0	▲25.0	29.4%	35.3%	▲5.9	▲31.3	▲31.3	▲31.3	23.5%	35.3%	▲11.8	▲31.3	▲31.3	▲31.3	23.5%	29.4%	▲5.9	▲25.0	▲25.0	▲25.0
卸売業	7.1%	42.9%	▲35.7	▲25.0	▲25.0	▲25.0	21.4%	50.0%	▲28.6	▲47.1	▲47.1	▲47.1	14.3%	28.6%	▲14.3	▲47.1	▲47.1	▲47.1	35.7%	14.3%	21.4	▲59	▲59	▲59
小売業	0.0%	62.5%	▲62.5	▲46.2	▲46.2	▲46.2	12.5%	37.5%	▲25.0	▲23.1	▲23.1	▲23.1	18.8%	31.3%	▲12.5	▲46.2	▲46.2	▲46.2	6.3%	25.0%	▲18.8	▲15.4	▲15.4	▲15.4
サービス業	7.1%	50.0%	▲42.9	▲66.7	▲66.7	▲66.7	14.3%	42.9%	▲28.6	▲60.0	▲60.0	▲60.0	0.0%	35.7%	▲35.7	▲66.7	▲66.7	▲66.7	14.3%	28.6%	▲14.3	▲6.7	▲6.7	▲6.7
水産加工業	14.3%	28.6%	▲14.3	▲21.4	▲21.4	▲21.4	28.6%	28.6%	0.0	▲14.3	▲14.3	▲14.3	35.7%	21.4%	14.3	▲42.9	▲42.9	▲42.9	42.9%	0.0%	42.9	▲14.3	▲14.3	▲14.3
全業種値	10.2%	45.5%	▲35.3	▲39.6	▲39.6	▲39.6	19.3%	37.5%	▲18.2	▲33.0	▲33.0	▲33.0	28.4%	30.7%	▲2.3	▲42.9	▲42.9	▲42.9	19.3%	31.8%	▲12.5	▲16.5	▲16.5	▲16.5
全国値			▲20.5	▲26.6	▲26.6	▲26.6			▲16.3	▲21.4	▲21.4	▲21.4			▲16.5	▲13.4	▲13.4	▲13.4			▲15.0	▲17.4	▲17.4	▲17.4



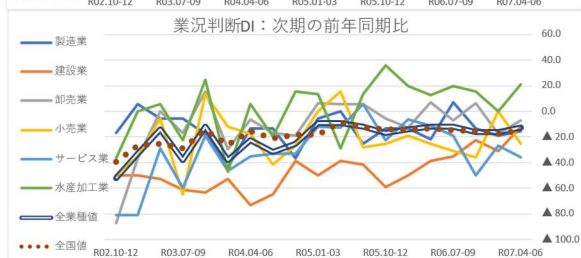
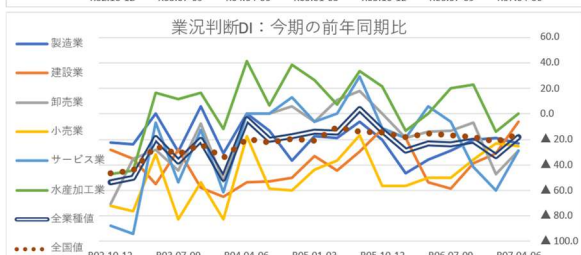
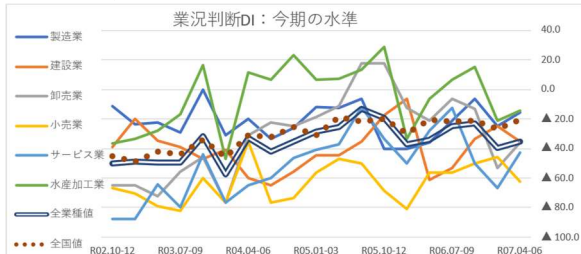
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年4～6月	▲ 35.3	「良い」 10.2%	「悪い」 45.5%	「悪い」	+ 4.3
前年同期比 R6年4～6月	▲ 18.2	「好転」 19.3%	「悪化」 37.5%	「悪化」	+14.8
前期比 R7年1～3月	▲ 2.3	「好転」 28.4%	「悪化」 30.7%	「悪化」	+40.6

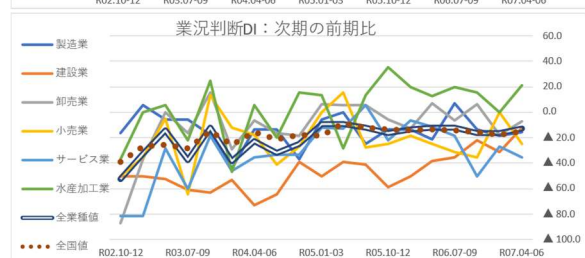
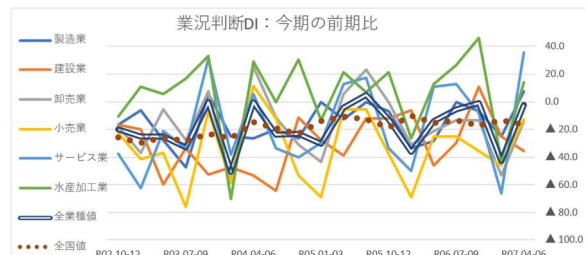
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年7～9月	▲ 12.5	「好転」 19.3%	「悪化」 31.8%	「悪化」	+ 4.0
当期比 R7年4～6月	1.1	「好転」 22.7%	「悪化」 21.6%	「好転」	+ 2.2

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年6月）～

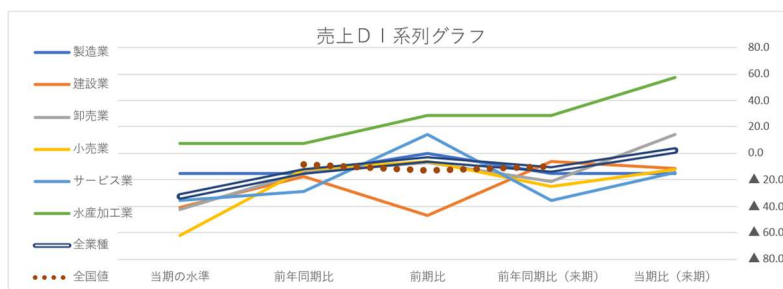


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



② 売上額DI

	当期結果												次期見通し							
	令和7年4月～6月期												令和7年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比()				当期比			
	良い	悪い	DI	前回値 (前四半)	増加	減少	DI	前回値 (前四半)	増加	減少	DI	前回値 (前四半)	増加	減少	DI	前回値 (前四半)	増加	減少	DI	前回値 (前四半)
製造業	23.1%	38.5%	▲15.4	▲25.0 (-16.2)	15.4%	30.8%	▲15.4	▲18.8 (-3.4)	30.8%	30.8%	0.0	▲25.0 (-25.0)	23.1%	38.5%	▲15.4	▲18.8 (-3.4)	15.4%	30.8%	▲15.4	▲6.3 (-9.1)
建設業	5.9%	47.1%	▲41.2	▲25.0 (-16.2)	23.5%	41.2%	▲17.6	▲37.5 (-19.9)	11.8%	58.8%	▲47.1	▲12.5 (-34.6)	29.4%	35.3%	▲5.9	▲25.0 (-19.1)	23.5%	35.3%	▲11.8	▲31.3 (-19.9)
卸売業	7.1%	50.0%	▲42.9	▲47.1 (-4.2)	35.7%	50.0%	▲14.3	▲41.2 (-26.9)	28.6%	35.7%	▲7.1	▲58.8 (-51.7)	21.4%	42.9%	▲21.4	▲11.8 (-9.7)	42.9%	28.6%	14.3	11.8 (-2.5)
小売業	0.0%	62.5%	▲62.5	▲46.2 (-16.3)	18.8%	31.3%	▲12.5	▲46.2 (-33.7)	25.0%	31.3%	▲6.3	▲53.8 (-47.6)	18.8%	43.8%	▲25.0	▲15.4 (-9.6)	12.5%	25.0%	▲12.5	7.7 (-20.2)
サービス業	7.1%	42.9%	▲35.7	▲66.7 (-31.0)	14.3%	42.9%	▲28.6	▲60.0 (-31.4)	42.9%	28.6%	14.3	▲60.0 (-74.3)	0.0%	35.7%	▲35.7	▲33.3 (-2.4)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲13.3 (-1.0)
水産加工業	28.6%	21.4%	7.1	▲14.3 (-21.4)	35.7%	28.6%	7.1	0.0 (-7.1)	42.9%	14.3%	28.6	▲50.0 (-78.6)	42.9%	14.3%	28.6	0.0 (-28.6)	57.1%	0.0%	57.1	7.1 (-50.0)
全業種値	11.4%	44.3%	▲33.0	▲37.4 (-4.4)	23.9%	37.5%	▲13.6	▲34.1 (-20.4)	29.5%	34.1%	▲4.5	▲42.9 (-38.3)	22.7%	35.2%	▲12.5	▲17.6 (-5.1)	27.3%	25.0%	2.3	▲4.4 (-6.7)
全国値							▲8.1	▲12.9 (-4.8)			▲12.6	▲6.6 (-6.0)			▲10.2	▲10.7 (-0.5)				



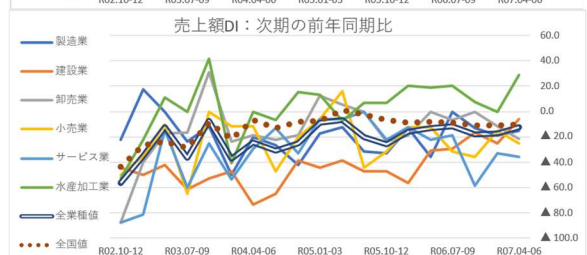
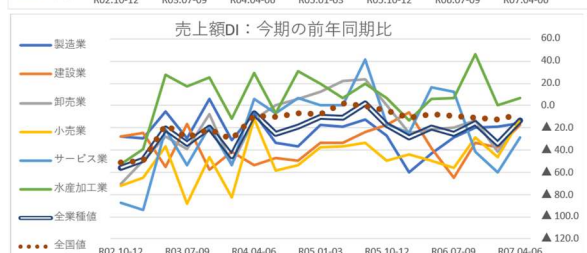
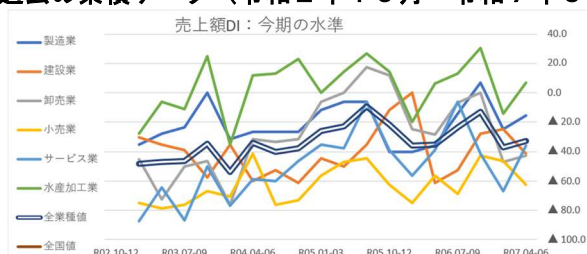
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年4～6月	▲ 33.0	「良い」 11.4%	「悪い」 44.3%	「悪い」	+ 4.4
前年同期比 R6年4～6月	▲ 13.6	「増加」 23.9%	「減少」 37.5%	「減少」	+20.4
前期比 R7年1～3月	▲ 4.5	「増加」 29.5%	「減少」 34.1%	「減少」	+38.3

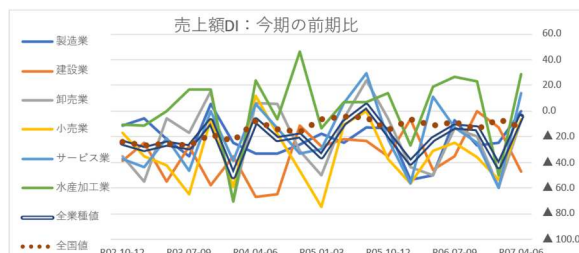
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年7～9月	▲ 12.5	「増加」 22.7%	「減少」 35.2%	「減少」	+ 5.1
当期比 R7年4～6月	2.3	「増加」 27.3%	「減少」 25.0%	「増加」	+ 6.7

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年6月）～

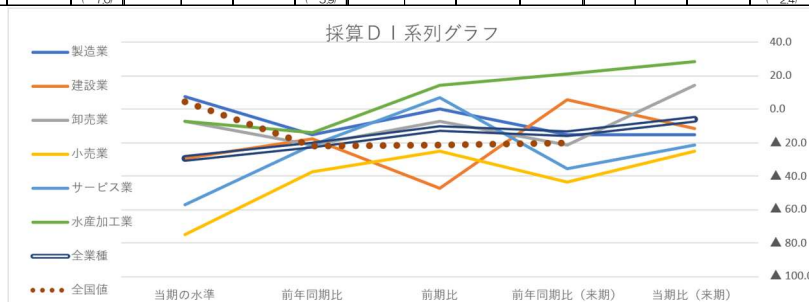


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	令和7年4月～6月期												令和7年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比()				当期比			
	令和7年4月～6月				令和6年4月～6月				令和7年1月～3月				令和6年7月～9月				令和7年4月～6月			
	黒字	赤字	DI	前四半(前四半)	好転	悪化	DI	前四半(前四半)	好転	悪化	DI	前四半(前四半)	好転	悪化	DI	前四半(前四半)	好転	悪化	DI	前四半(前四半)
製 造 業	30.8%	23.1%	7.7	▲6.3 (-13.9)	15.4%	30.8%	▲15.4	▲18.8 (-34.2)	30.8%	30.8%	0.0	▲18.8 (-18.8)	23.1%	38.5%	▲15.4	▲18.8 (-34.2)	15.4%	30.8%	▲15.4	▲12.5 (-22.9)
建 設 業	5.9%	35.3%	▲29.4	▲25.0 (-4.4)	17.6%	35.3%	▲17.6	▲43.8 (-26.1)	5.9%	52.9%	▲47.1	▲25.0 (-22.1)	23.5%	17.6%	5.9	▲31.3 (-37.1)	17.6%	29.4%	▲11.8	▲31.3 (-19.5)
卸 売 業	21.4%	28.6%	▲7.1	▲35.3 (-28.2)	21.4%	42.9%	▲21.4	▲35.3 (-13.9)	21.4%	28.6%	▲7.1	▲47.1 (-39.9)	14.3%	35.7%	▲21.4	▲5.9 (-15.8)	35.7%	21.4%	14.3	0.0 (-14.3)
小 売 業	0.0%	75.0%	▲75.0	▲46.2 (-28.8)	0.0%	37.5%	▲37.5	▲38.5 (-1.0)	12.5%	37.5%	▲25.0	▲53.8 (-28.8)	0.0%	43.8%	▲43.8	0.0 (-43.8)	6.3%	31.3%	▲25.0	0.0 (-25.0)
サ ー ビ ス 業	7.1%	64.3%	▲57.1	▲80.0 (-22.9)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲40.0 (-18.6)	35.7%	28.6%	7.1	▲60.0 (-67.1)	0.0%	35.7%	▲35.7	▲33.3 (-2.4)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲26.7 (-5.3)
水 産 加 工 業	21.4%	28.6%	▲7.1	▲21.4 (-14.3)	14.3%	28.6%	▲14.3	▲7.1 (-7.1)	28.6%	14.3%	14.3	▲28.6 (-42.9)	35.7%	14.3%	21.4	▲7.1 (-28.6)	35.7%	7.1%	28.6	7.1 (-21.4)
全業種値	13.6%	43.2%	▲29.5	▲31.9 (-2.4)	12.5%	34.1%	▲21.6	▲30.8 (-9.2)	21.6%	33.0%	▲11.4	▲38.5 (-27.1)	15.9%	30.7%	▲14.8	▲16.5 (-1.7)	19.3%	25.0%	▲5.7	▲11.0 (-5.3)
全国値			4.7	▲2.3 (-7.0)			▲21.9	▲27.8 (-5.9)							▲20.4	▲22.8 (-2.4)				



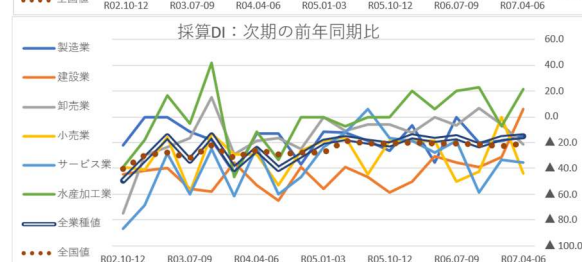
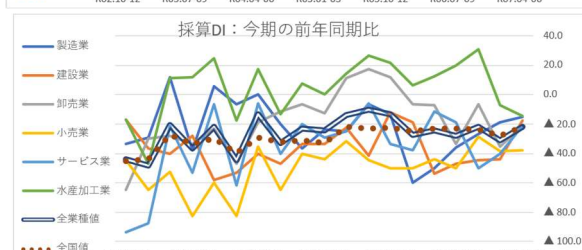
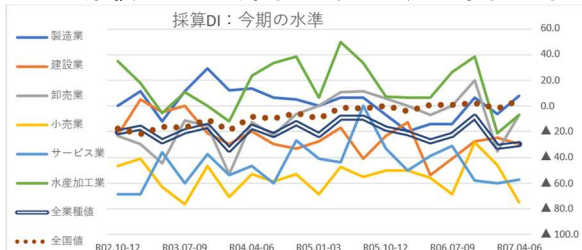
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年4～6月	▲ 29.5	「黒字」 13.6%	「赤字」 43.2%	「赤字」	+ 2.3
前年同期比 R6年4～6月	▲ 21.6	「好転」 12.5%	「悪化」 34.1%	「悪化」	+ 9.2
前期比 R7年1～3月	▲ 11.4	「好転」 21.6%	「悪化」 33.0%	「悪化」	+27.1

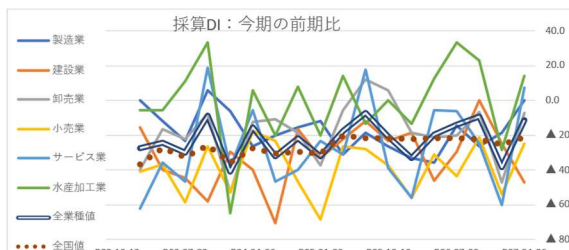
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年7～9月	▲ 14.8	「好転」 15.9%	「悪化」 30.7%	「悪化」	+ 1.7
当期比 R7年4～6月	▲ 5.7	「好転」 19.3%	「悪化」 25.0%	「悪化」	+ 5.3

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年6月）～

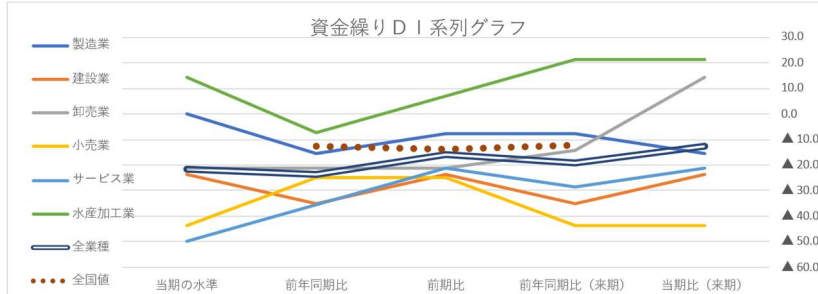


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	令和7年4月～6月期												令和7年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比(来期)				当期比(来期)			
	良い	悪い	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)
製造業	15.4%	15.4%	0.0	▲18.8 (-18.8)	7.7%	23.1%	▲15.4	▲18.8 (-18.8)	7.7%	15.4%	▲7.7	▲18.8 (-18.8)	15.4%	23.1%	▲7.7	▲12.5 (-4.8)	15.4%	30.8%	▲15.4	▲12.5 (-2.9)
建設業	11.8%	35.3%	▲23.5	▲25.0 (-1.5)	5.9%	41.2%	▲35.3	▲25.0 (-10.3)	5.9%	29.4%	▲23.5	▲25.0 (-1.5)	0.0%	35.3%	▲35.3	▲31.3 (-4.0)	11.8%	35.3%	▲23.5	▲31.3 (-7.7)
卸売業	7.1%	28.6%	▲21.4	▲47.1 (-25.6)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲17.6 (-3.8)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲41.2 (-19.7)	7.1%	21.4%	▲14.3	▲17.6 (-3.4)	28.6%	14.3%	14.3	▲11.8 (-25.1)
小売業	6.3%	50.0%	▲43.8	▲61.5 (-17.2)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲38.5 (-13.5)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲38.5 (-13.5)	0.0%	43.8%	▲43.8	▲7.7 (-36.1)	0.0%	43.8%	▲43.8	▲7.7 (-36.1)
サービス業	0.0%	50.0%	▲50.0	▲60.0 (-10.0)	0.0%	35.7%	▲35.7	▲33.3 (-2.4)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲60.0 (-38.6)	0.0%	28.6%	▲28.6	▲48.7 (-18.1)	0.0%	21.4%	▲21.4	▲33.3 (-11.9)
水産加工業	21.4%	7.1%	14.3	0.0 (-14.3)	7.1%	14.3%	7.1	0.0 (-7.1)	7.1%	0.0%	7.1	▲14.3 (-21.4)	21.4%	0.0%	21.4	0.0 (-21.4)	21.4%	0.0%	21.4	0.0 (-21.4)
全業種値	10.2%	31.8%	▲21.6	▲35.2 (-13.6)	5.7%	29.5%	▲23.9	▲25.3 (-1.4)	6.8%	22.7%	▲15.9	▲33.0 (-17.1)	6.8%	26.1%	▲19.3	▲19.8 (-0.5)	12.5%	25.0%	▲12.5	▲16.5 (-4.0)
全国値							▲12.5	▲16.7 (-4.2)			▲13.8	▲11.7 (-2.1)			▲12.3	▲14.2 (-1.9)				



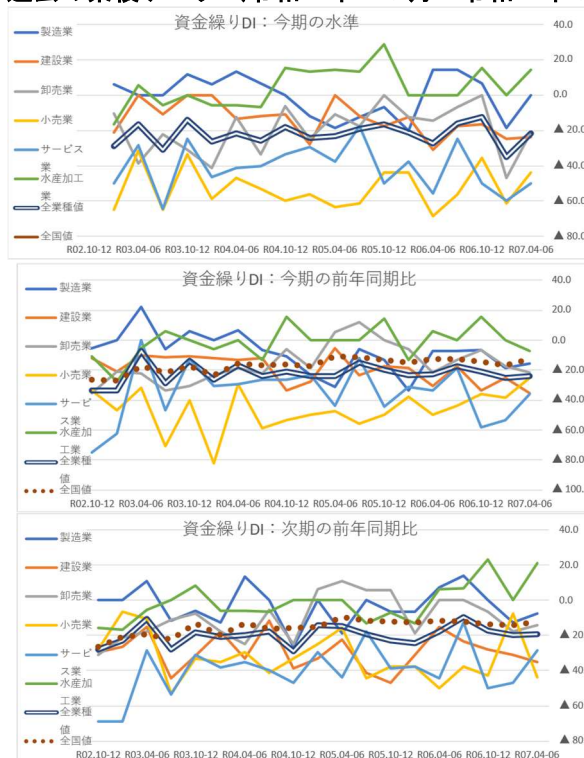
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年4～6月	▲ 21.6	「良い」 10.2%	「悪い」 31.8%	「悪い」	+13.6
前年同期比 R6年4～6月	▲ 23.9	「好転」 5.7%	「悪化」 29.5%	「悪化」	+ 1.4
前期比 R7年1～3月	▲ 15.9	「好転」 6.8%	「悪化」 22.7%	「悪化」	+17.1

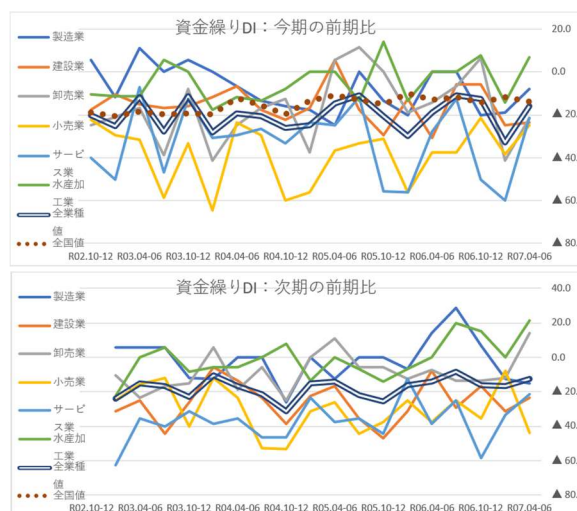
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年7～9月	▲ 19.3	「好転」 6.8%	「悪化」 26.1%	「悪化」	+ 0.5
当期比 R7年4～6月	▲ 12.5	「好転」 12.5%	「悪化」 25.0%	「悪化」	+ 4.0

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年6月）～

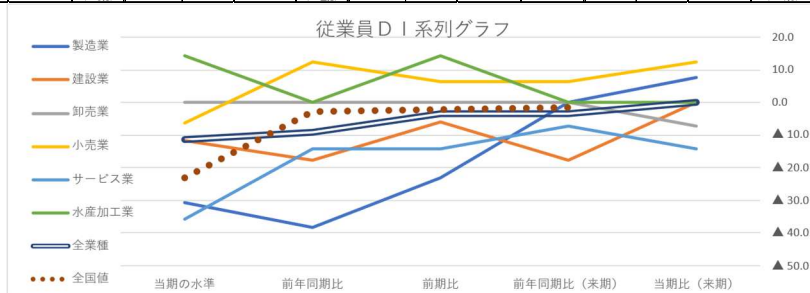


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	令和7年4月～6月期												令和7年7月～9月期							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比()				当期比			
	過剰	不足	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)
製造業	7.7%	38.5%	▲ 30.8	▲ 31.3 (-0.9)	7.7%	46.2%	▲ 38.5	▲ 18.8 (-19.7)	15.4%	38.5%	▲ 23.1	▲ 12.5 (-10.6)	15.4%	15.4%	0.0	▲ 6.3 (-6.3)	7.7%	0.0%	7.7	0.0 (-7.7)
建設業	0.0%	11.8%	▲ 11.8	▲ 25.0 (13.2)	5.9%	23.5%	▲ 17.6	▲ 25.0 (7.4)	5.9%	11.8%	▲ 5.9	▲ 18.8 (12.9)	0.0%	17.6%	▲ 17.6	▲ 25.0 (7.4)	0.0%	0.0%	0.0	▲ 6.3 (-6.3)
卸売業	7.1%	7.1%	0.0	▲ 11.8 (-15.7)	7.1%	7.1%	0.0	▲ 5.9 (5.9)	7.1%	7.1%	0.0	▲ 5.9 (5.9)	7.1%	7.1%	0.0	▲ 5.9 (5.9)	7.1%	0.0%	7.1	▲ 5.9 (-1.3)
小売業	6.3%	12.5%	▲ 6.3	7.7 (-13.9)	12.5%	0.0%	12.5	7.7 (-4.5)	6.3%	0.0%	6.3	7.7 (13.9)	6.3%	0.0%	6.3	▲ 15.4 (21.6)	12.5%	0.0%	12.5	▲ 15.4 (-27.9)
サービス業	0.0%	35.7%	▲ 35.7	▲ 20.0 (-15.7)	0.0%	14.3%	▲ 14.3	▲ 40.0 (25.0)	7.1%	21.4%	▲ 14.3	▲ 28.7 (12.4)	7.1%	14.3%	▲ 7.1	▲ 28.7 (19.5)	0.0%	14.3%	▲ 14.3	▲ 28.7 (-12.4)
水産加工業	21.4%	7.1%	14.3	▲ 14.3 (28.6)	14.3%	14.3%	0.0	0.0 (0.0)	21.4%	7.1%	14.3	▲ 14.3 (28.6)	7.1%	7.1%	0.0	▲ 14.3 (10.9)	14.3%	14.3%	0.0	▲ 7.1 (7.1)
全業種値	6.8%	18.2%	▲ 11.4	▲ 16.5 (5.1)	8.0%	17.0%	▲ 9.1	▲ 14.3 (5.2)	10.2%	13.6%	▲ 3.4	▲ 14.3 (10.9)	6.8%	10.2%	▲ 3.4	▲ 14.3 (10.9)	5.7%	5.7%	0.0	▲ 9.9 (9.9)
全国値			▲ 23.0	▲ 22.4 (-0.6)			▲ 2.9	▲ 5.2 (2.3)							▲ 1.5	▲ 2.5 (1.0)				



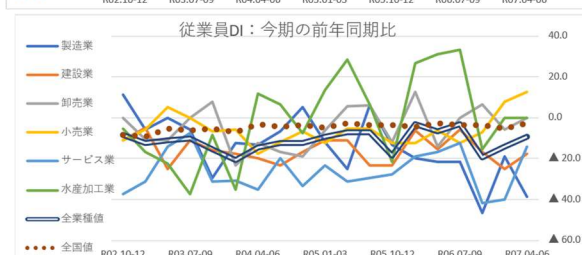
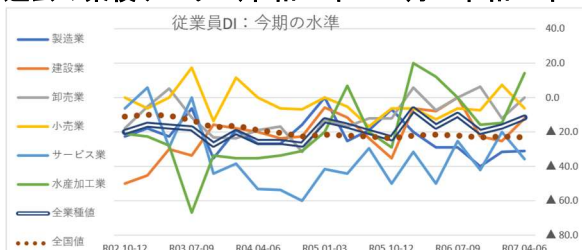
【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年4～6月	▲ 11.4	「過剰」 6.8%	「不足」 18.2%	「不足」	+ 5.1
前年同期比 R6年4～6月	▲ 9.1	「増加」 8.0%	「減少」 17.0%	「減少」	+ 5.2
前期比 R7年1～3月	▲ 3.4	「増加」 10.2%	「減少」 13.6%	「減少」	+10.9

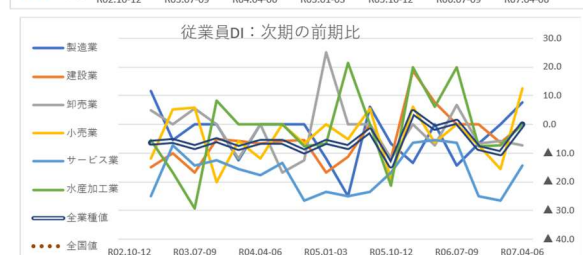
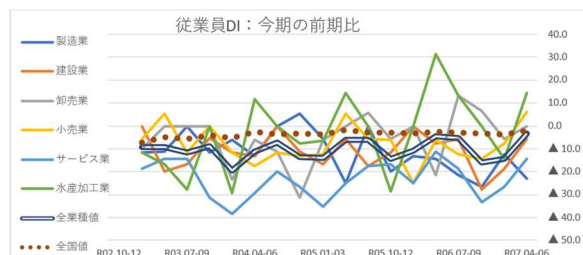
【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R6年7～9月	▲ 3.4	「増加」 6.8%	「減少」 10.2%	「減少」	+10.9
当期比 R7年4～6月	0.0	「増加」 5.7%	「減少」 5.7%	「減少」	+ 9.9

～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年6月）～



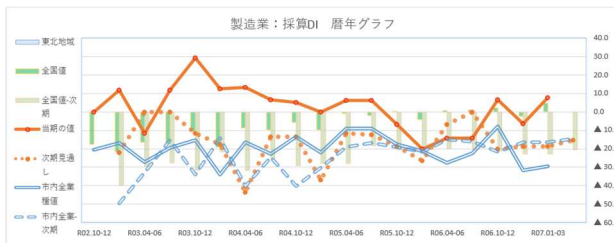
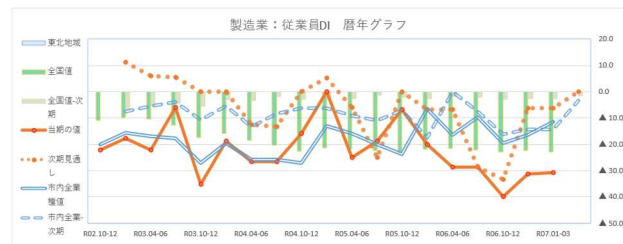
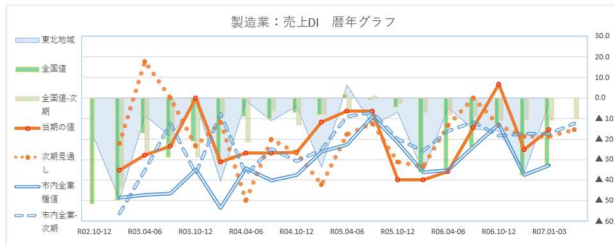
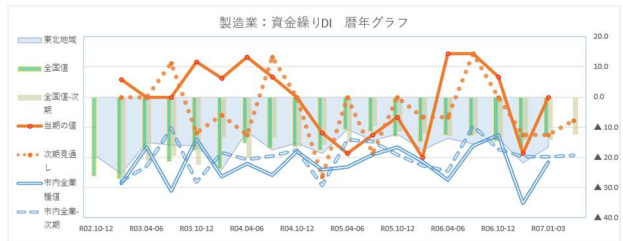
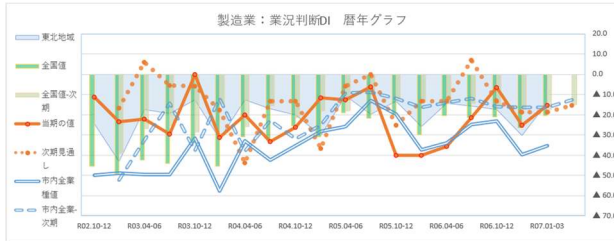
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



○ 業種別 DI について

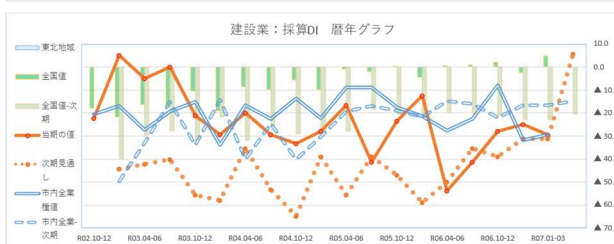
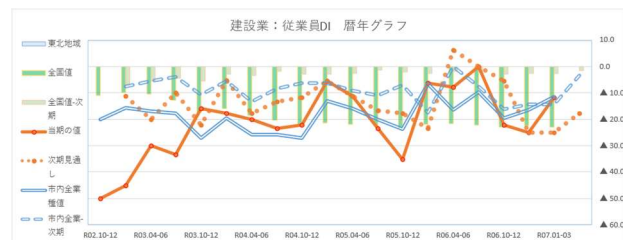
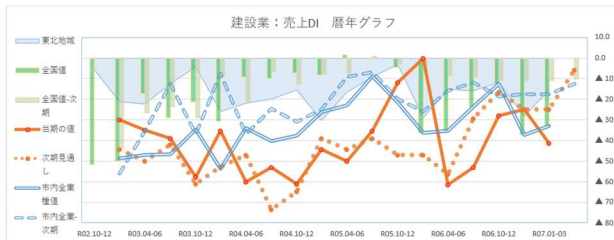
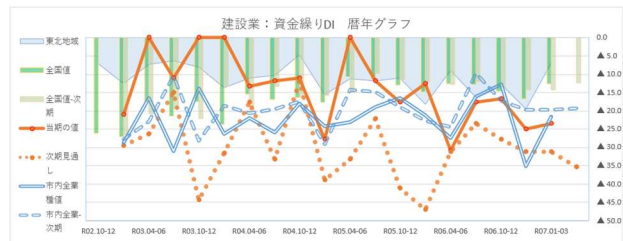
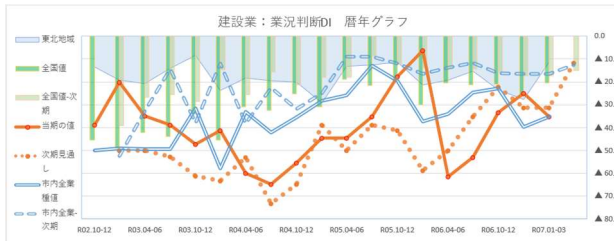
それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

【 製 造 業 】



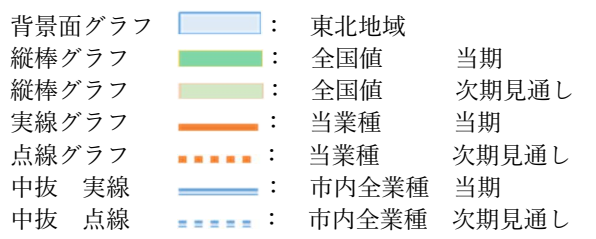
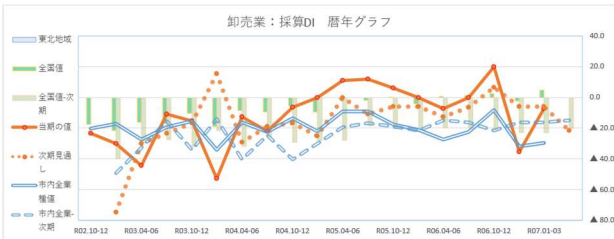
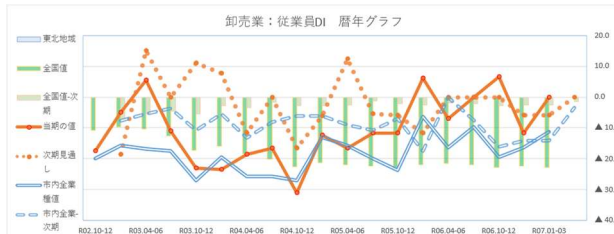
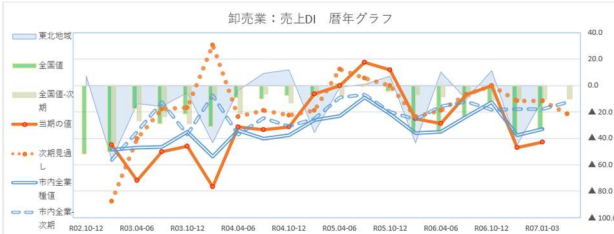
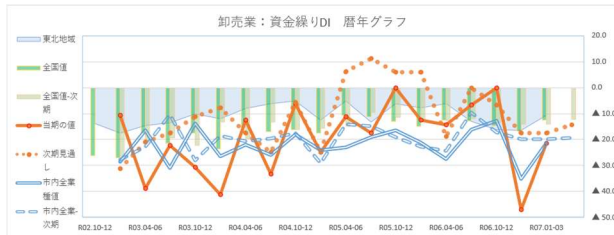
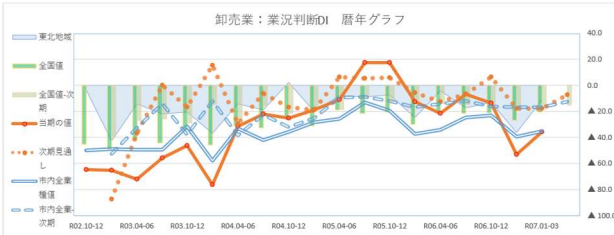
背景面グラフ : 東北地域
縦棒グラフ : 全国値 当期
縦棒グラフ : 全国値 次期見通し
実線グラフ : 当業種 当期
点線グラフ : 当業種 次期見通し
中抜き実線 : 市内全業種 当期
中抜き点線 : 市内全業種 次期見通し

【 建 設 業 】

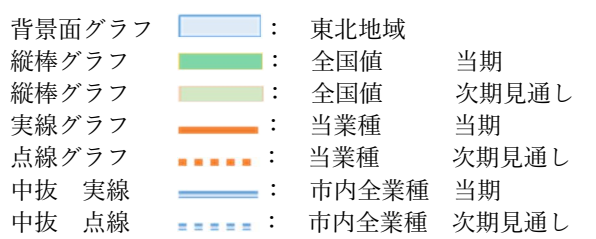
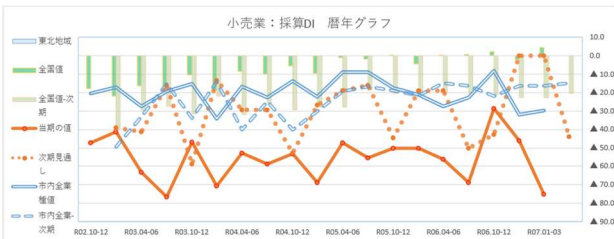
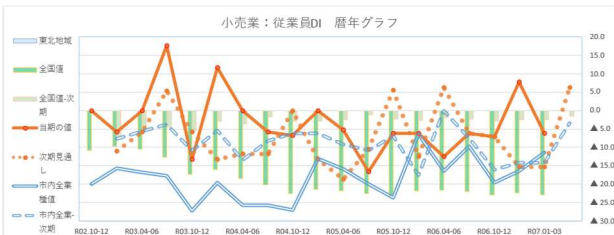
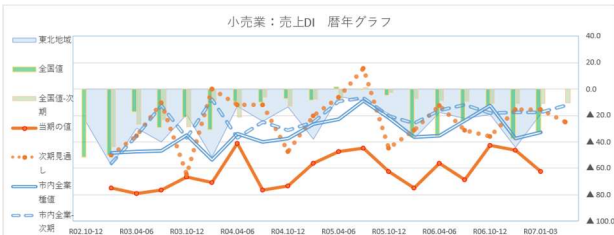
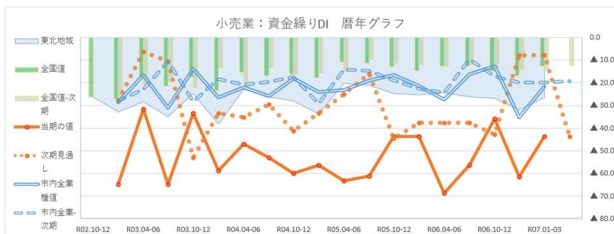
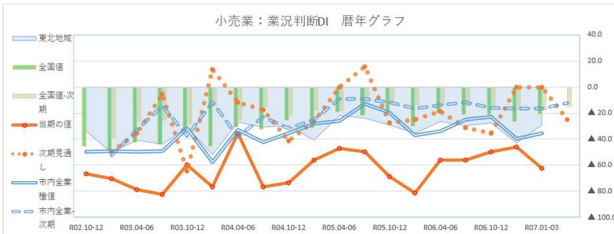


背景面グラフ : 東北地域
縦棒グラフ : 全国値 当期
縦棒グラフ : 全国値 次期見通し
実線グラフ : 当業種 当期
点線グラフ : 当業種 次期見通し
中抜き実線 : 市内全業種 当期
中抜き点線 : 市内全業種 次期見通し

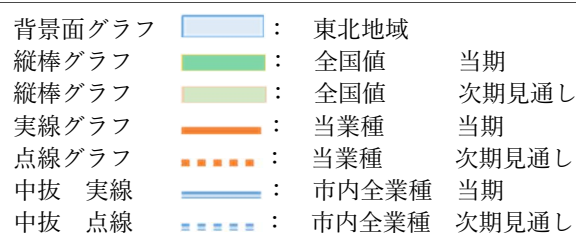
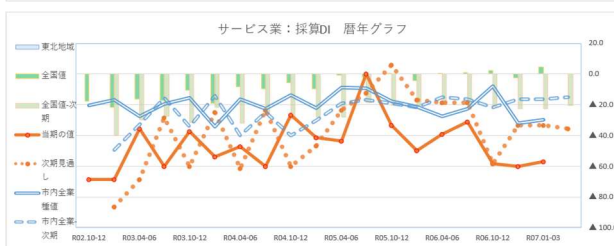
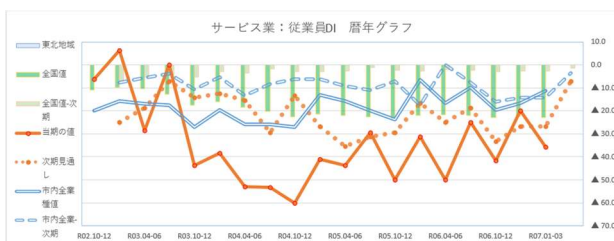
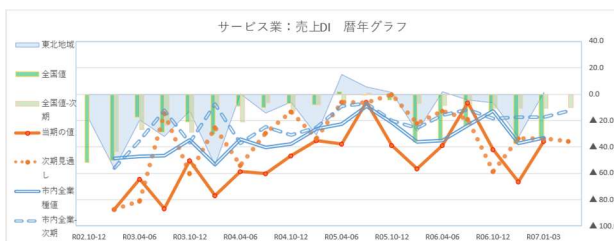
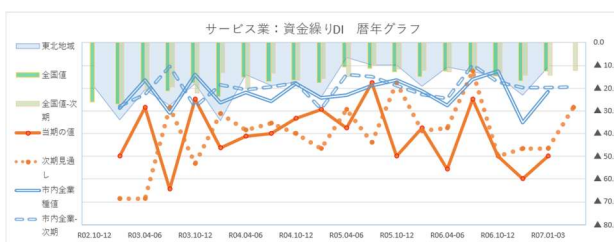
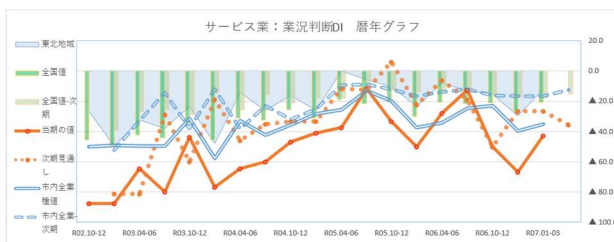
【卸売業】



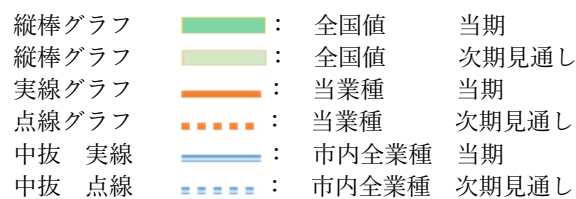
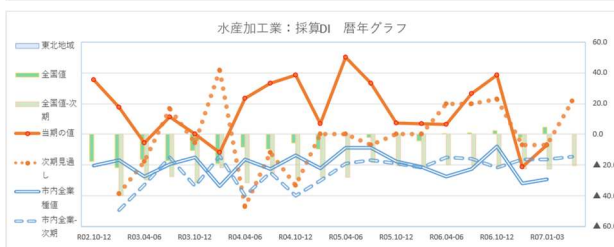
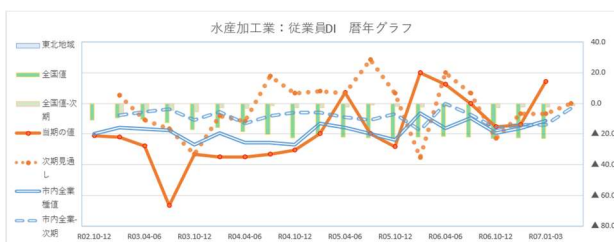
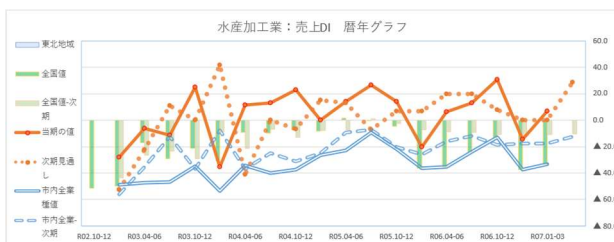
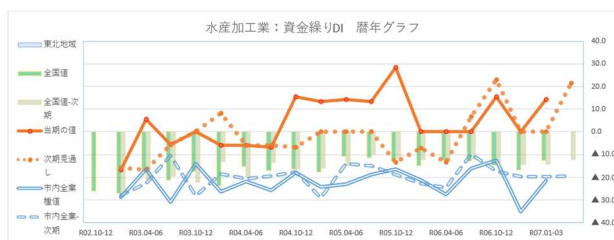
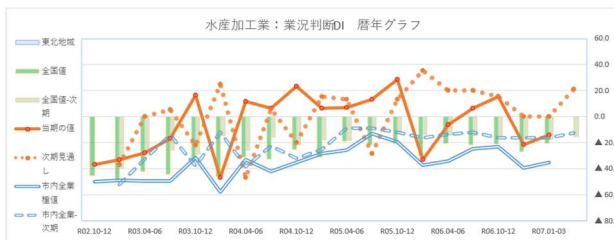
【 小 売 業 】



【 サービス業 】



【 水産加工業 】

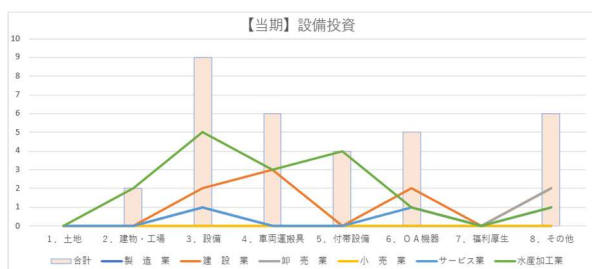


問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期（令和7年4月～6月期）及び次期（令和7年7月～9月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

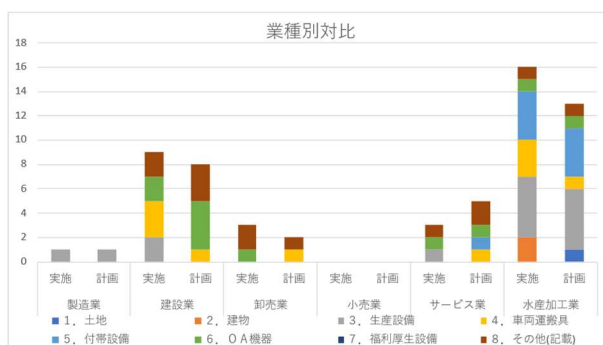
① 当期の設備投資について

投資2 設備投資 (実施について)				当 期 実 績								実施しない企業
				投 資 内 容								
				1 ・ 土地	2 ・ 建物・ 工場	3 ・ 生産 設備	4 ・ 車両運 搬具	5 ・ 付帯 設備	6 ・ O A機 器	7 ・ 福利 厚生 設備	8 ・ その他 (記載)	
1 製造 業	13	件数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	11
		割合	15.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%
2 建 設 業	17	件数	6	0	0	2	3	0	2	0	2	11
		割合	35.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	64.7%
3 卸 売 業	14	件数	2	0	0	0	0	0	1	0	2	12
		割合	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	85.7%
4 小 売 業	16	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5 サービス業	14	件数	2	0	0	1	0	0	1	0	1	12
		割合	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	85.7%
6 水産加工業	14	件数	9	0	2	5	3	4	1	0	1	5
		割合	64.3%	0.0%	22.2%	55.6%	33.3%	44.4%	11.1%	0.0%	11.1%	35.7%
合 計	88	件数	21	0	2	9	6	4	5	0	6	67
		割合	23.9%	0.0%	9.0%	42.9%	28.6%	19.0%	23.8%	0.0%	28.6%	76.1%



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



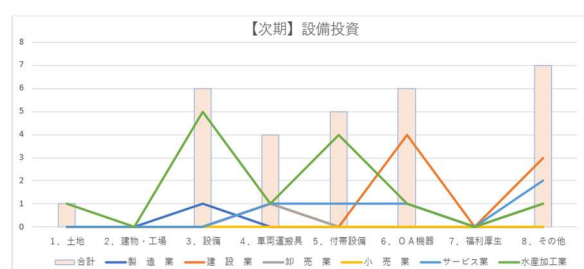
【当期実績】

- ・当期の設備投資について、88 事業所のうち 21 件の事業所（23.9%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は 91 事業所中 17 で、全体の 18.7%であった）特に多いのは水産加工業で 9 社、続いて建設業、サービス業で 6 社が投資を行った。

※その他の記述としては「パソコン」の回答が圧倒的に多く、その他として「タブレット機器」「工具」「自動販売機」等の設備投資の回答があった。

② 次期の設備投資計画について

業種	設備投資 (計画について)		次 期 計 画								計画していない企業		
			投資 内 容										
			1 土地	2 建物・ 工場	3 生産 設備	4 運搬 車両 運搬 具	5 付帯 設備	6 O A 機器	7 福利 厚生 設備	8 その他 (記載)			
1	製造業	13	件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	12
			割合	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.3%
2	建設業	17	件数	4	0	0	0	1	0	4	0	3	13
			割合	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	76.5%
3	卸売業	14	件数	2	0	0	0	1	0	0	0	1	12
			割合	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	85.7%
4	小売業	16	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
			割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5	サービス業	14	件数	4	0	0	0	1	1	1	0	2	10
			割合	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	71.4%
6	水産加工業	14	件数	9	1	0	5	1	4	1	0	1	5
			割合	64.3%	11.1%	0.0%	55.6%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%	11.1%	35.7%
合 計		88	件数	20	1	0	6	4	5	6	0	7	68
			割合	22.7%	5.0%	0.0%	30.0%	20.0%	25.0%	30.0%	0.0%	35.0%	77.3%



【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は 88 事業所のうち 20 件（22.7%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は 91 事業所中 18 社で、全体の 19.8%であった）特に多いのは水産加工業の 9 社、続いて建設業、サービス業で 4 社となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「プリンター」「サーバー」「複合機」「自動販売機」「冷蔵庫、空調設備」の設備投資の回答があった。

問3 経営上の問題点について

全業種

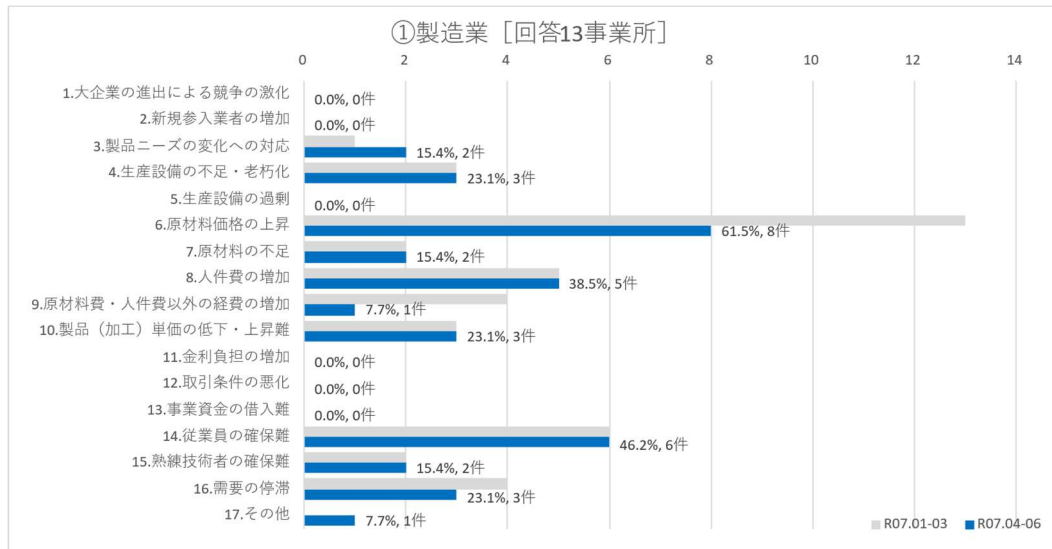
業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 13 事業所			2 建設業 17 事業所			3 卸売業 14 事業所			4 小売業 16 事業所			5 サービス業 14 事業所			6 水産加工業 14 事業所			88 事業所	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	合計件数	回答事業所に占める 回答割合
大 項 目	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	合計件数	回答事業所に占める 回答割合
	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	0	—	2. 同業店の進出	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小 計】	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	3.0%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	4. 新規参入業者の増加	1	—	3. 購買力の地域域への流出	3	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
【小 計】	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	1	3.0%	—	3	7.0%	—	1	2.7%	—	0	0.0%	5	2.1%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	4	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	6	—	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	—
【小 計】	—	2	5.6%	—	—	—	—	—	—	—	4	9.3%	—	6	16.2%	—	2	5.3%	14	6.0%
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	1	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	5	—	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—	—	—
【小 計】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 駐車場の確保難	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	2	—	7. 商品在庫の過剰	2	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
【小 計】	—	0	0.0%	—	—	—	—	2	6.1%	—	2	4.7%	—	—	—	—	0	0.0%	4	1.7%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	8	—	3. 資材・材料価格の上昇	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	7	—	—	—
【小 計】	—	8	22.2%	—	12	25.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	18.4%	27	11.5%
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	2	—	4. 資材・材料の入手難	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	8	—	—	—
【小 計】	—	2	5.6%	—	1	2.1%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	21.1%	11	4.7%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	3	—	7. 人件費の増加	4	—	8. 人件費の増加	5	—	5. 人件費の増加	3	—	8. 人件費の増加	3	—	—	—
【小 計】	—	5	13.9%	—	3	6.3%	—	4	12.1%	—	5	11.6%	—	3	8.1%	—	3	7.9%	23	9.8%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	1	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	5	—	8. 人件費以外の経費の増加	4	—	9. 人件費以外の経費の増加	4	—	6. 人件費以外の経費の増加	4	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	—	—
【小 計】	—	1	2.8%	—	5	10.4%	—	4	12.1%	—	4	9.3%	—	4	10.8%	—	2	5.3%	20	8.5%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	3	—	7. 請負単価の低下・上昇難	2	—	9. 販売単価の低下・上昇難	2	—	10. 販売単価の低下・上昇難	1	—	7. 利用料金の低下・上昇難	1	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	—	—
【小 計】	—	3	8.3%	—	2	4.2%	—	2	6.1%	—	1	2.3%	—	1	2.7%	—	1	2.6%	10	4.3%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	0	—	10. 仕入単価の上昇	6	—	11. 仕入単価の上昇	7	—	8. 材料等仕入単価の上昇	7	—	—	—	—	—	—
【小 計】	—	—	—	—	0	0.0%	—	6	18.2%	—	7	16.3%	—	7	18.9%	—	—	—	20	8.5%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	2	—	—	—
【小 計】	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	1	3.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	2	5.3%	3	1.3%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	0	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
【小 計】	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	—	—	—	0	0.0%	0	0.0%
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	2	—	14. 事業資金の借入難	2	—	10. 事業資金の借入難	1	—	13. 事業資金の借入難	1	—	—	—
【小 計】	—	0	0.0%	—	1	2.1%	—	2	6.1%	—	2	4.7%	—	1	2.7%	—	1	2.6%	7	3.0%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	6	—	12. 従業員の確保難	1	—	14. 従業員の確保	2	—	15. 従業員の確保難	0	—	11. 従業員の確保難	5	—	14. 従業員の確保難	4	—	—	—
【小 計】	—	6	16.7%	—	1	2.1%	—	2	6.1%	—	0	0.0%	—	5	13.5%	—	4	10.5%	18	7.7%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	2	—	13. 熟練技術者の確保難	1	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	3	—	—	—
【小 計】	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	3	—	15. 官公需要の停滞	12	—	15. 需要の停滞	5	—	16. 需要の停滞	8	—	13. 需要の停滞	4	—	16. 需要の停滞	1	—	—	—
【小 計】	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18. その他	その他	1	—	その他	0	—	その他	1	—	その他	2	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—
【小 計】	—	1	2.8%	—	0	0.0%	—	1	3.0%	—	2	4.7%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	4	1.7%
【総合計】	—	36	100.0%	—	48	100.0%	—	33	100.0%	—	43	100.0%	—	37	100.0%	—	38	100.0%	235	100.0%

- ・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」43 件(18.3%)・「6. 原材料価格の上昇」27 件(11.5%)・「8. 人件費の増加」23 件(9.8%)・「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」と「11. 材料等仕入単価の上昇」が20 件(8.5%)・「15. 従業員の確保難」18 件(7.7%)・「3. 製品ニーズの変化への対応」14 件(6%)・「4. 生産設備の不足・老朽化」13 件(5.5%)であった。

① 製造業



- ・製造業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」が8件（61.5%）と多く、「14. 従業員の確保難」が6件（46.2%）「8. 人件費の増加」が5件（38.5%）と続いた。

・前回調査時（令和7年1月～3月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。

・前回同様「14. 従業員の確保難」と「8. 人件費の増加」が2位・3位と続いた。

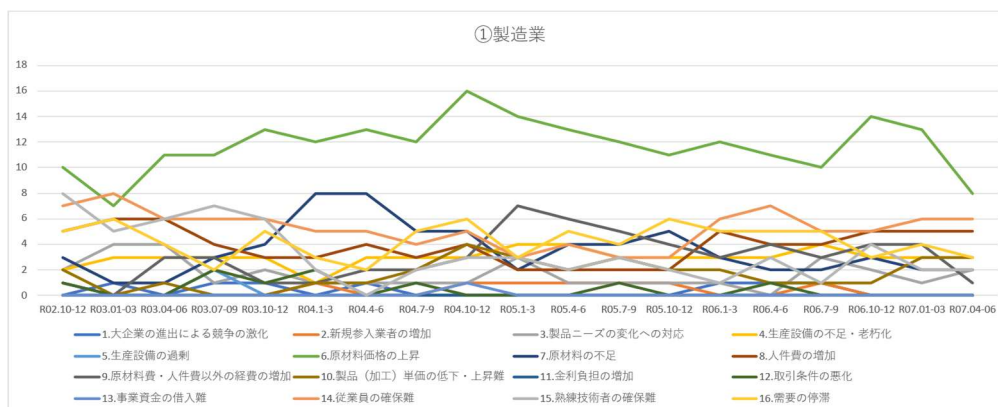
・その他回答は「製造費増加による価格転嫁への対応」

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
無し

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「6. 原材料価格の上昇」 － 5
「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」 － 3

（表：直近3年分）

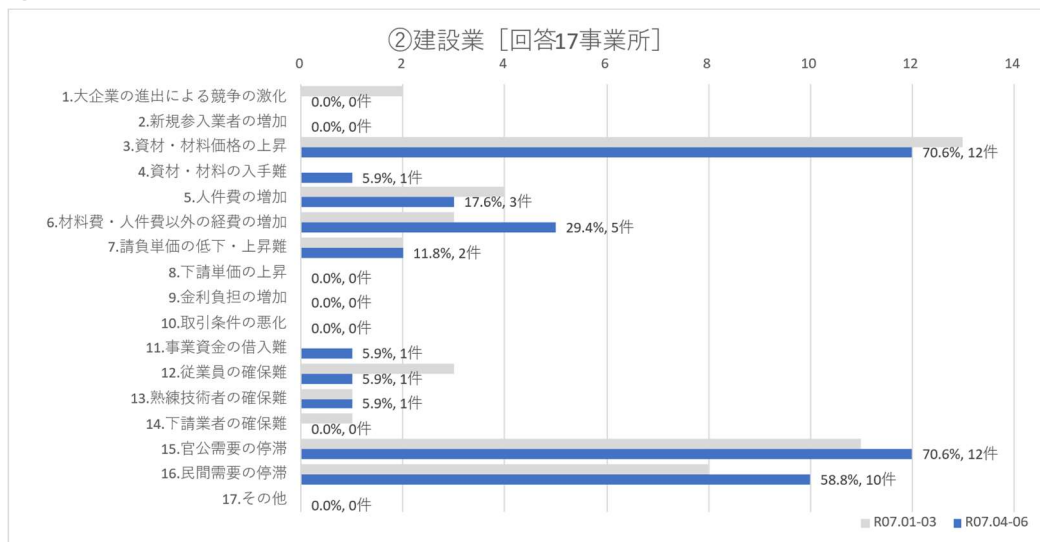
	R04.1-3		R04.4-6		R04.7-9		R04.10-12		R05.1-3		R05.4-6		R05.7-9		R05.10-12		R06.1-3		R06.4-6		R06.7-9		R06.10-12		R07.01-03		R07.04-06	
1.大企業の進出による競争の激化	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	1	7%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0.0%
2.新規参入業者の増加	1	6%	0	0%	0	0%	1	5%	1	6%	1	6%	1	6%	1	7%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	1	6%	1	7%	1	7%	1	5%	3	18%	1	6%	1	6%	1	7%	1	7%	0	0%	3	21%	2	13%	1	7%	2	15.4%
4.生産設備の不足・老朽化	1	6%	3	20%	3	20%	3	16%	4	24%	4	25%	3	19%	3	20%	3	20%	3	21%	4	29%	3	20%	3	20%	3	23.1%
5.生産設備の過剰	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
6.原材料価格の上昇	12	75%	13	87%	12	80%	16	84%	14	82%	13	81%	12	75%	11	73%	12	80%	11	79%	10	71%	14	93%	13	87%	8	61.5%
7.原材料の不足	8	50%	8	53%	5	33%	5	26%	2	12%	4	25%	4	25%	5	33%	3	20%	2	14%	2	14%	3	20%	2	13%	2	15.4%
8.人件費の増加	3	19%	4	27%	3	20%	4	21%	2	12%	2	13%	2	13%	2	13%	5	33%	4	29%	4	29%	5	33%	5	33%	5	38.5%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1	6%	2	13%	2	13%	3	16%	7	41%	6	38%	5	31%	4	27%	3	20%	4	29%	3	21%	4	27%	4	27%	1	7.7%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1	6%	1	7%	2	13%	4	21%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	2	13%	1	7%	1	7%	1	7%	3	20%	3	23.1%
11.金利負担の増加	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
12.取引条件の悪化	2	13%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
13.事業資金の借入難	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0.0%
14.従業員の確保難	5	31%	5	33%	4	27%	5	26%	3	18%	4	25%	3	19%	3	20%	6	40%	7	50%	5	38%	5	33%	6	40%	6	46.2%
15.熟練技術者の確保難	2	13%	0	0%	2	13%	3	16%	3	18%	2	13%	3	19%	2	13%	1	7%	3	21%	1	7%	4	27%	2	13%	2	15.4%
16.需要の停滞	3	19%	2	13%	5	33%	6	32%	3	18%	5	31%	4	25%	6	40%	5	33%	5	36%	5	36%	3	20%	4	27%	3	23.1%
17.その他	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	7%	0	0%	0	0%	1	7.7%



製造業

- 1 位. 原材料価格の上昇
- 2 位. 従業員の確保難
- 3 位. 人件費の増加
- 4 位. 生産設備の不足・老朽化
- 4 位. 製品（加工）単価の低下・上昇難
- 4 位. 需要の停滞

② 建設



・建設業における経営上の問題点は、「3. 資材・材料価格の上昇」「15. 官公需要の停滞」がともに 12 件（70.6%）と最も多く、「16. 民間需要の停滞」が 10 件（58.8%）と続いた。

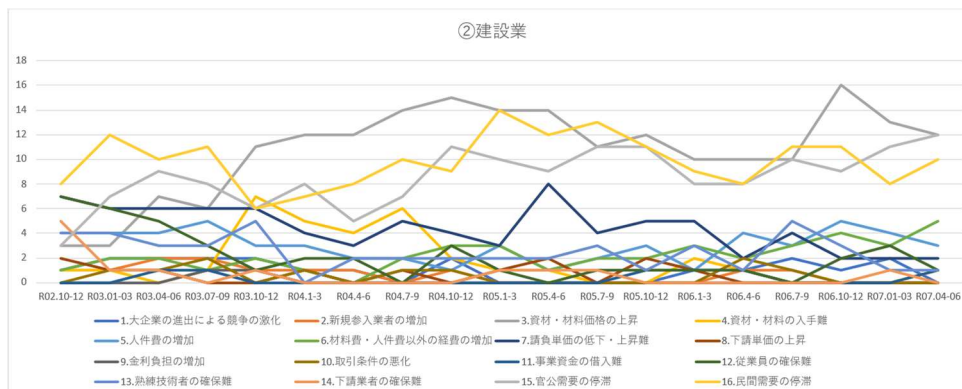
・前回調査時（令和 7 年 1 月～3 月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」「15. 官公需要の停滞」「16. 民間需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が 2 以上『増加』した項目
「6. 材料費・人件費以外の経費の増加」 + 2
「16. 民間需要の停滞」 + 2

・前回調査時に比べ件数が 2 以上『減少』した項目
「1. 大企業の進出による競争の激化」 — 2
「12. 従業員の確保難」 — 2

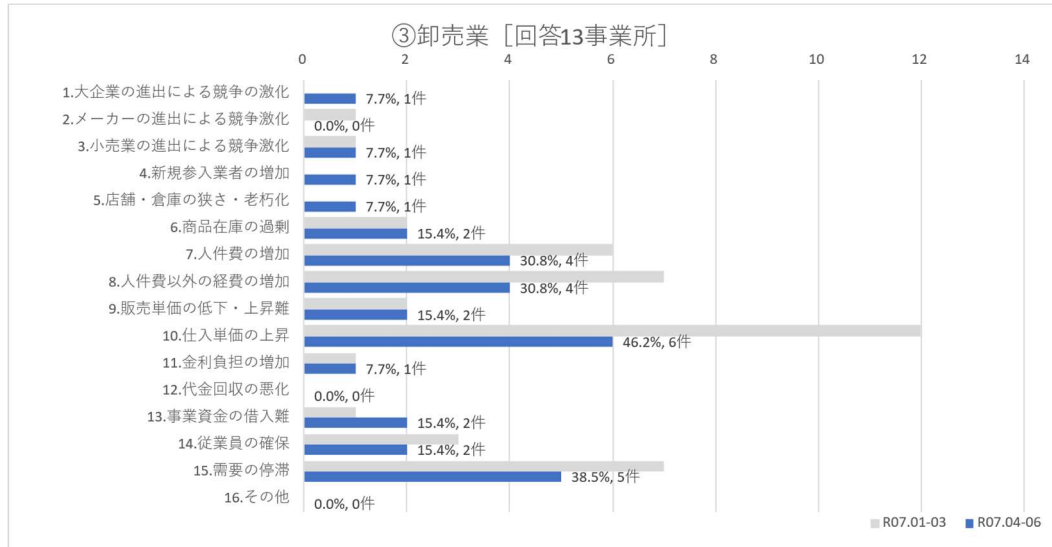
（表：直近 3 年分）

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06
1.大企業の進出による競争の激化	1 5.9%	1 7.1%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	2 11.8%	1 5.6%	2 12.5%	0 0.0%
2.新規参入業者の増加	1 5.9%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3.資材・材料価格の上昇	12 70.6%	12 85.7%	14 82.4%	15 83.3%	14 77.8%	14 77.8%	11 64.7%	12 70.6%	10 66.7%	10 76.9%	10 58.8%	16 88.9%	13 81.3%	12 70.6%
4.資材・材料の入手難	5 29.4%	4 28.6%	6 35.3%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%
5.人件費の増加	3 17.6%	2 14.3%	2 11.8%	1 5.6%	3 16.7%	1 5.6%	2 11.8%	3 17.6%	1 6.7%	4 30.8%	3 17.6%	5 27.8%	4 25.0%	3 17.6%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	1 5.9%	0 0.0%	2 11.8%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	2 11.8%	2 11.8%	3 20.0%	2 15.4%	3 17.6%	4 22.2%	3 18.8%	5 29.4%
7.請負単価の低下・上昇難	4 23.5%	3 21.4%	5 29.4%	4 22.2%	3 16.7%	8 44.4%	4 23.5%	5 29.4%	5 33.3%	2 15.4%	4 23.5%	2 11.1%	2 12.5%	2 11.8%
8.下請単価の上昇	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.8%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
9.金利負担の増加	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10.取引条件の悪化	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
11.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%
12.従業員の確保難	2 11.8%	2 14.3%	0 0.0%	3 16.7%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 11.1%	3 18.8%	1 5.9%
13.熟練技術者の確保難	0 0.0%	2 14.3%	2 11.8%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	3 17.6%	1 5.9%	3 20.0%	1 7.7%	5 29.4%	3 16.7%	1 6.3%	1 5.9%
14.下請業者の確保難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%
15.官公需要の停滞	8 47.1%	5 35.7%	7 41.2%	11 61.1%	10 55.6%	9 50.0%	11 64.7%	11 64.7%	8 53.3%	8 61.5%	10 58.8%	9 50.0%	11 68.8%	12 70.6%
16.民間需要の停滞	7 41.2%	8 57.1%	10 58.8%	9 50.0%	14 77.8%	12 66.7%	13 78.5%	11 64.7%	9 60.0%	8 61.5%	11 64.7%	11 61.1%	8 50.0%	10 58.8%
17.その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



建設業
1 位. 資材・材料価格の上昇
1 位. 官公需要の停滞
3 位. 民間需要の停滞
4 位. 材料費・人件費以外の経費の増加
5 位. 人件費の増加
6 位. 請負単価の低下・上昇難

③ 卸売業



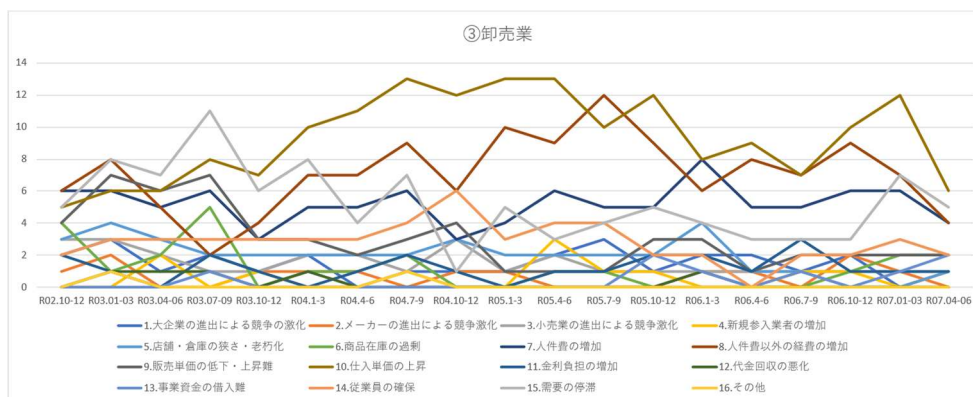
・卸売業における経営上の問題点は、「10. 仕入単価の上昇」が6件（46.2%）と最も多く、「15. 需要の停滞」が5件（38.5%）、「7. 人件費の増加」「8. 人件費以外の経費の増加」が4件（30.8%）と続いた。

・前回調査時（令和7年1月～3月期）も「10. 仕入単価の上昇」「15. 需要の停滞」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「10. 仕入単価の上昇」 「15. 需要の停滞」	「8. 人件費以外の経費の増加」
+ 2 + 4	- 2

（表：直近3年分）

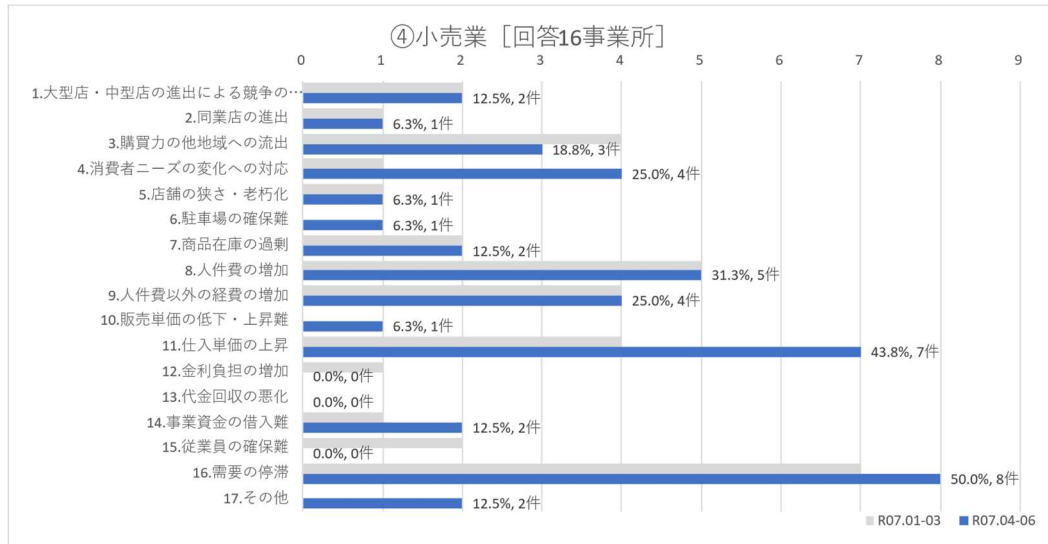
	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06
1.大企業の進出による競争の激化	2 12.5%	0 0.0%	1 5.6%	1 7.1%	1 6.7%	2 11.8%	3 18.8%	1 6.3%	2 13.3%	2 15.4%	1 7.7%	2 13.3%	0 0.0%	1 7.7%
2.メーカーの進出による競争激化	1 6.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 5.9%	0 0.0%
3.小売業の進出による競争激化	2 12.5%	2 13.3%	1 5.6%	3 21.4%	1 6.7%	2 11.8%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%
4.新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2 12.5%	2 13.3%	2 11.1%	3 21.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 12.5%	2 12.5%	4 26.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
6.商品在庫の過剰	1 6.3%	1 6.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 11.8%	2 15.4%
7.人件費の増加	5 31.3%	5 33.3%	6 33.3%	3 21.4%	4 26.7%	6 35.3%	5 31.3%	5 31.3%	8 53.3%	5 38.5%	5 38.5%	6 40.0%	6 35.3%	4 30.8%
8.人件費以外の経費の増加	7 43.8%	7 46.7%	9 50.0%	6 42.9%	10 66.7%	9 52.9%	12 75.0%	9 56.3%	6 40.0%	8 61.5%	7 53.8%	8 60.0%	7 41.2%	4 30.8%
9.販売単価の低下・上昇難	3 18.8%	2 13.3%	3 16.7%	4 28.6%	1 6.7%	1 5.9%	1 6.3%	3 18.8%	3 20.0%	1 7.7%	2 15.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 15.4%
10.仕入単価の上昇	10 62.5%	11 73.3%	13 72.2%	12 85.7%	13 86.7%	13 76.5%	10 62.5%	12 75.0%	8 53.3%	9 69.2%	7 53.8%	10 66.7%	12 70.6%	6 46.2%
11.金利負担の増加	0 0.0%	1 6.7%	2 11.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 7.7%	3 23.1%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%
12.代金回収の悪化	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
13.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 5.9%	2 15.4%
14.従業員の確保	3 18.8%	3 20.0%	4 22.2%	6 42.9%	3 20.0%	4 23.5%	4 25.0%	2 12.5%	2 13.3%	0 0.0%	2 15.4%	2 13.3%	3 17.6%	2 15.4%
15.需要の停滞	8 50.0%	4 26.7%	7 38.9%	1 7.1%	5 33.3%	3 17.6%	4 25.0%	5 31.3%	4 26.7%	3 23.1%	3 23.1%	3 20.0%	7 41.2%	5 38.5%
16.その他	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



卸売業

- 1位. 仕入単価の上昇
- 2位. 需要の停滞
- 3位. 人件費の増加
- 3位. 人件費以外の経費の増加

④ 小売業



- ・小売業における経営上の問題点は、「16. 需要の停滞」が8件（50.0%）と高く、「11. 仕入単価の上昇」が7件（43.8%）、「8. 人件費の増加」が5件（31.3%）と続いた。

- ・前回調査時（令和7年1月～3月期）は前回3位だった「11. 仕入単価の上昇」が2位と上がり、4件→7件と3ポイント上昇した。

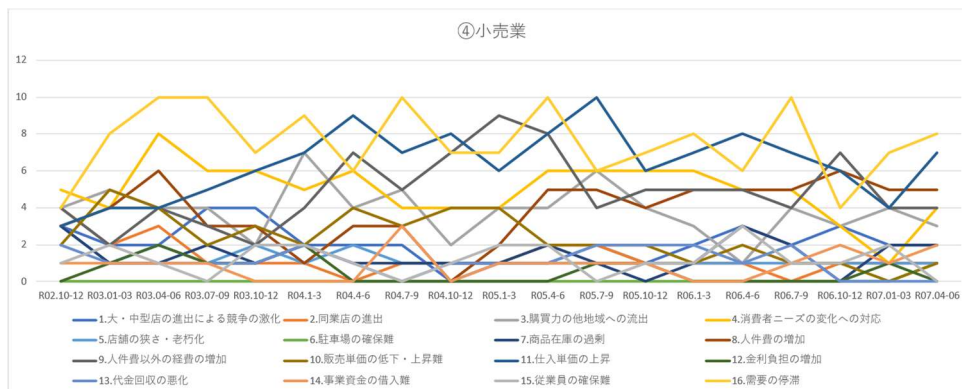
- ・その他回答は「客数減」「人口減少」

- ・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目
「4. 消費者ニーズの変化への対応」 +3
「11. 仕入単価の上昇」 +3

- ・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「15. 従業員の確保難」 -2

（表：直近3年分）

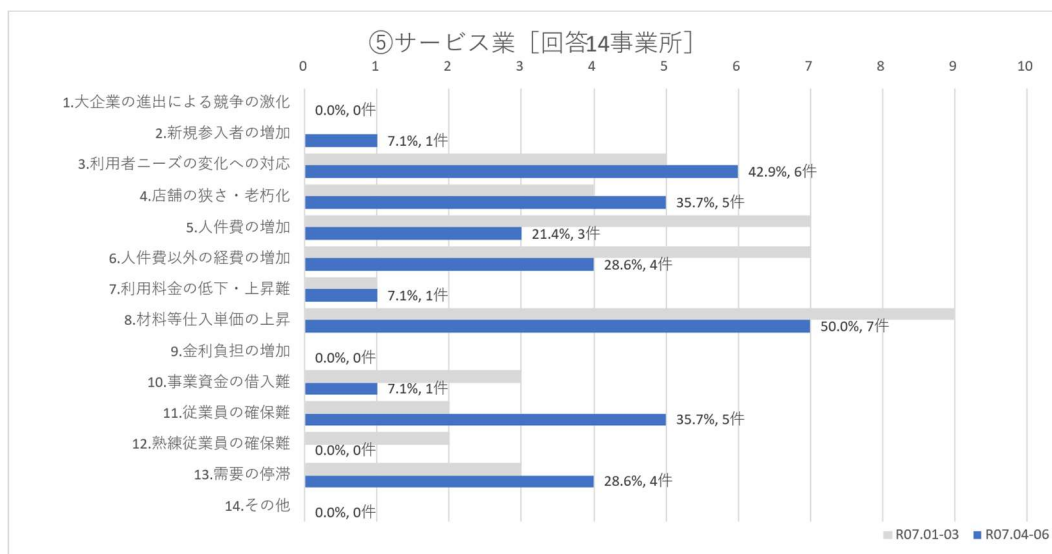
	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06														
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	2	11.8%	2	11.8%	0	0.0%	1	6.3%	2	11.1%	1	6.3%	2	12.5%	3	18.8%	2	12.5%	3	21.4%	2	15.4%	2	12.5%				
2.同業店の進出	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	1	7.1%	1	6.3%	2	10.5%	2	11.1%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.7%	1	6.3%		
3.購買力の他地域への流出	7	41.2%	4	23.5%	5	29.4%	2	14.3%	4	25.0%	4	21.1%	6	33.3%	4	25.0%	3	18.8%	1	6.3%	4	25.0%	3	21.4%	4	30.8%	3	18.8%
4.消費者ニーズの変化への対応	5	29.4%	6	35.3%	4	23.5%	4	28.6%	4	25.0%	6	31.6%	6	33.3%	6	37.5%	6	37.5%	5	31.3%	5	31.3%	3	21.4%	1	7.7%	4	25.0%
5.店舗の狭さ・老朽化	1	5.9%	2	11.8%	1	5.9%	1	7.1%	1	6.3%	1	5.3%	1	5.6%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	1	7.1%	1	7.7%	1	6.3%
6.駐車場の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%
7.商品在庫の過剰	2	11.8%	1	5.9%	1	5.9%	1	7.1%	1	6.3%	2	10.5%	1	5.6%	0	0.0%	1	6.3%	3	18.8%	2	12.5%	0	0.0%	2	15.4%	2	12.5%
8.人件費の増加	1	5.9%	3	17.6%	3	17.6%	0	0.0%	2	12.5%	5	26.3%	5	27.8%	4	25.0%	5	31.3%	5	31.3%	5	31.3%	6	42.9%	5	36.5%	5	31.3%
9.人件費以外の経費の増加	4	23.5%	7	41.2%	5	29.4%	7	50.0%	9	56.3%	8	42.1%	4	22.2%	5	31.3%	5	31.3%	5	31.3%	4	25.0%	7	50.0%	4	30.8%	4	25.0%
10.販売単価の低下・上昇難	2	11.8%	4	23.5%	3	17.6%	4	28.6%	4	25.0%	2	10.5%	2	11.1%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	1	6.3%	1	7.1%	0	0.0%	1	6.3%
11.仕入単価の上昇	7	41.2%	9	52.8%	7	41.2%	8	57.1%	6	37.5%	8	42.1%	10	55.6%	6	37.5%	7	43.8%	8	50.0%	7	43.8%	6	42.9%	4	30.8%	7	43.8%
12.金利負担の増加	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
13.代金回収の悪化	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%	1	7.1%	1	6.3%	1	5.3%	2	11.1%	2	12.5%	2	12.5%	1	6.3%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	1	6.3%	1	5.3%	1	5.6%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	2	14.3%	1	7.7%	2	12.5%
15.従業員の確保難	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%	1	7.1%	2	12.5%	2	10.5%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.3%	3	18.8%	1	6.3%	1	7.1%	2	15.4%	0	0.0%
16.需要の停滞	9	52.9%	6	35.3%	10	58.8%	7	50.0%	7	43.8%	10	52.6%	6	33.3%	7	43.8%	8	50.0%	6	37.5%	10	62.5%	4	28.6%	7	53.8%	8	50.0%
17.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.6%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%



小売業

- 1位. 需要の停滞
- 2位. 仕入単価の上昇
- 3位. 人件費の増加
- 4位. 消費者ニーズの変化への対応
- 4位. 人件費以外の経費の増加

⑤ サービス業



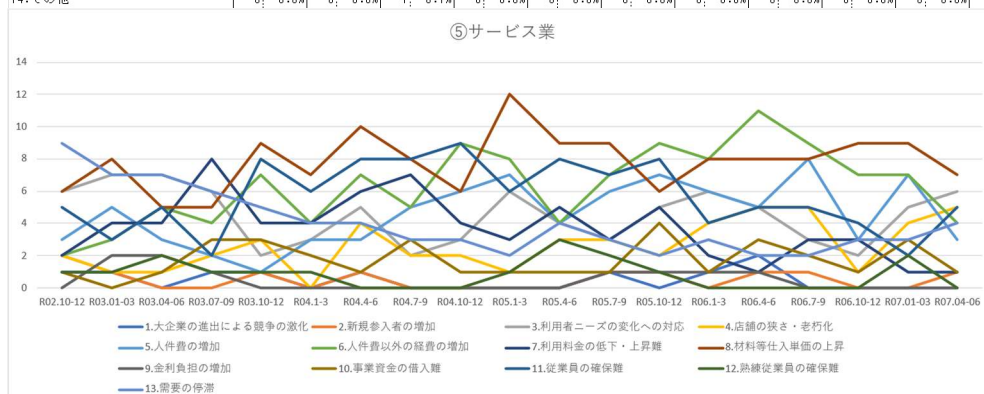
・サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が7件（50.0%）、「3. 利用者ニーズの変化への対応」が6件（42.9%）「4. 店舗の狭さ・老朽化」「11. 従業員の確保難」が5件（35.7%）と続いた。

- ・前回調査時（令和6年10月～12月期）も「8. 材料等仕入単価の上昇」は高い値を示した。
- ・前回2位だった「5. 人件費の増加」「4. 店舗の狭さ・老朽化」－4「6. 人件費以外の経費の増加」は－3となり、順位を下げた。
- ・「11. 従業員の確保難」が＋3となり、3位となった。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「11. 従業員の確保難」	「5. 人件費の増加」
＋3	－4
	「6. 人件費以外の経費の増加」
	－3
	「8. 材料等仕入単価の上昇」
	－2
	「10. 事業資金の借入難」
	－2
	「12. 熟練従業員の確保難」
	－2

（表：直近3年分）

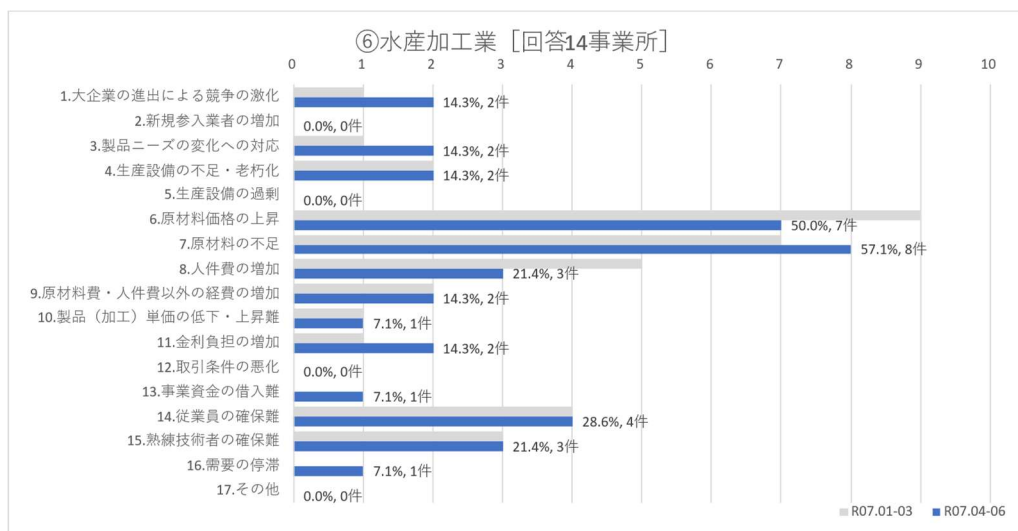
	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06
1.大企業の進出による競争の激化	0	0.0%	1	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	2	11.1%
2.新規参入者の増加	0	0.0%	1	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.8%	0	0.0%	1	5.8%
3.利用者ニーズの変化への対応	3	25.0%	5	29.4%	2	13.3%	3	20.0%	6	35.3%	4	25.0%	3	17.6%
4.店舗の狭さ・老朽化	0	0.0%	4	23.5%	2	13.3%	2	13.3%	1	5.8%	3	17.6%	2	11.1%
5.人件費の増加	3	25.0%	3	17.6%	5	33.3%	6	40.0%	7	41.2%	4	25.0%	6	35.3%
6.人件費以外の経費の増加	4	33.3%	7	41.2%	5	33.3%	9	60.0%	8	47.1%	4	25.0%	7	41.2%
7.利用料金の低下・上昇難	4	33.3%	6	35.3%	7	46.7%	4	26.7%	3	17.6%	5	31.3%	3	17.6%
8.材料等仕入単価の上昇	7	50.0%	10	58.8%	8	53.3%	6	40.0%	12	70.6%	9	52.9%	6	33.3%
9.金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.8%	1	5.8%
10.事業資金の借入難	2	16.7%	1	5.8%	3	20.0%	1	6.7%	1	5.8%	4	22.2%	1	5.8%
11.従業員の確保難	6	50.0%	8	47.1%	8	53.3%	9	60.0%	6	35.3%	8	44.4%	4	26.7%
12.熟練従業員の確保難	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.8%	3	17.6%	2	11.1%
13.需要の停滞	4	33.3%	4	23.5%	3	20.0%	3	20.0%	2	11.1%	4	22.2%	3	17.6%
14.その他	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



サービス業

- 1位. 材料等仕入単価の上昇
- 2位. 利用者ニーズの変化への対応
- 3位. 店舗の狭さ・老朽化
- 3位. 従業員の確保難
- 5位. 人件費以外の経費の増加
- 6位. 需要の停滞

⑥ 水産加工業



・水産加工業における経営上の問題点は、「7. 原材料の不足」が 8 件（57.1%）、「6. 原材料価格の上昇」が 7 件（50.0%）、「従業員の確保難」が 4 件（28.6%）と続いた。

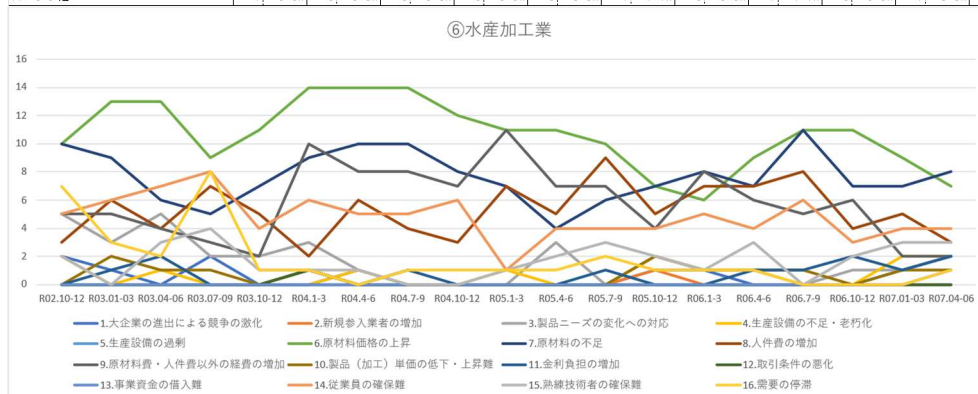
・前回調査時（令和 7 年 1 月～3 月期）も「7. 原材料の不足」「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が 2 以上『増加』した項目
無し

・前回調査時に比べ件数が 2 以上『減少』した項目
「6. 原材料価格の上昇」
－ 2
「8. 人件費の増加」
－ 2

（表：直近 3 年分）

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06
1.大企業の進出による競争の激化	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.7%	2: 14.3%
2.新規参入業者の増加	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
3.製品ニーズの変化への対応	3: 17.6%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	3: 21.4%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 7.7%	2: 14.3%
4.生産設備の不足・老朽化	0: 0.0%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 15.4%	2: 14.3%
5.生産設備の過剰	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
6.原材料価格の上昇	14: 82.4%	14: 82.4%	14: 93.3%	12: 92.3%	11: 73.3%	11: 78.6%	10: 66.7%	7: 50.0%	6: 40.0%	9: 56.3%	11: 73.3%	11: 84.6%	9: 69.2%	7: 50.0%
7.原材料の不足	9: 52.9%	10: 58.8%	10: 66.7%	8: 61.5%	7: 46.7%	4: 28.6%	6: 40.0%	7: 50.0%	8: 53.3%	7: 49.8%	11: 73.3%	7: 53.8%	7: 53.8%	8: 57.1%
8.人件費の増加	2: 11.8%	6: 35.3%	4: 26.7%	3: 23.1%	7: 46.7%	5: 35.7%	9: 60.0%	5: 35.7%	7: 46.7%	7: 49.8%	8: 53.3%	4: 30.8%	5: 38.5%	3: 21.4%
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	10: 58.8%	8: 47.1%	8: 53.3%	7: 53.8%	11: 73.3%	7: 50.0%	7: 46.7%	4: 28.6%	8: 53.3%	6: 37.5%	5: 33.3%	6: 46.2%	2: 15.4%	2: 14.3%
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	1: 6.3%	1: 6.7%	0: 0.0%	1: 7.7%	1: 7.1%
11.金利負担の増加	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.3%	1: 6.7%	2: 15.4%	1: 7.7%	2: 14.3%
12.取引条件の悪化	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%
13.事業資金の借入難	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%
14.従業員の確保難	6: 35.3%	5: 29.4%	5: 33.3%	6: 46.2%	1: 6.7%	4: 28.6%	4: 26.7%	4: 28.6%	5: 33.3%	4: 25.0%	6: 40.0%	3: 23.1%	4: 30.8%	4: 28.6%
15.熟練技術者の確保難	1: 5.9%	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 6.7%	2: 14.3%	3: 20.0%	2: 14.3%	1: 6.7%	3: 18.8%	0: 0.0%	2: 15.4%	3: 23.1%	3: 21.4%
16.需要の停滞	1: 5.9%	0: 0.0%	1: 6.7%	1: 7.7%	1: 6.7%	1: 7.1%	2: 13.3%	1: 7.1%	1: 6.7%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%
17.その他	1: 5.9%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 7.1%	0: 0.0%	1: 6.3%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%	0: 0.0%



水産加工業

- 1 位. 原材料の不足
- 2 位. 原材料価格の上昇
- 3 位. 従業員の確保難
- 5 位. 人件費の増加
- 5 位. 熟練技術者の確保難

問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は 17 件寄せられた。

製造業	・ 年々、全国で同業者の廃業が増えているため、仕事が弊社へ流れて来ています ・ 黒潮の大蛇行が止まる見通しとなっており、漁獲量が増える可能性があること
建設業	・ 夏に向けてエアコン工事等に期待したい ・ 業界の人手不足による施工能力低下により、今まで引き合いのなかった規模の案件にも声掛け頂くことが増えた
卸売業	・ 需要が低迷している。今後の好転材料は特に見当たらない
小売業	・ 別事業ヘリソースの投下 ・ ホヤチケをやっていただきありがたいですが、お客様の意識も変わり、より生活必需品を少しでも安く手に入れようとしていると思われます
サービス業	・ 徳仙丈のツツジ目当てのお客様が増えている ・ 令和7年度より、市からの委託により市立幼稚園の弁当給食が開始 ・ 梅雨で雨が降ると客足が鈍るが、空梅雨のため被害が少なそう
水産加工業	・ 生産量UP ・ 原材料の供給の安定化が不安ではありますが、販売の方が安定しているので当分は良好です ・ 食品全般の価格が上昇する中、特にまぐろたたきなどの製品は価格が抑制されていることにより、販売数量は伸長しています ・ 経費的なものをおさえつつ、がまん状態です

問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は26件寄せられた。

製造業	・（問4）で同業者の廃業件数が年々増えていますが弊社も従業員の高齢化により、新たな求人を募集していますがなかなか入らず、この先が不安です ・製造及び営業そして経理職に若い力を求めています ・採用難、転職退職
建設業	・資材・材料価格の上昇、人件費の増加、民間需要の停滞 ・現場以外の部分（経費）がかかりすぎていること ・広告費をかけたが負担となる ・建築需要が低迷 ・原材料の高騰やその他物価の高騰により、転嫁しきれない部分での負担が増えている。出張工事も宿泊費や交通費の高騰で、都度条件の再交渉する手間が増えた
卸売業	・借入金の返済 ・沿岸漁業従事者の高齢化が進み、地域によっては廃業されるケースが起きている。温暖化による魚種の変化への対応の難しさがみられるようです ・取引先が売り上げ減少に苦労しているので売込みがなかなか容易ではない
小売業	・来店数の減少により売り上げ低迷 ・顧客離れ ・お客さまと仕入先の減少が止まらない。また県内には仕入先がわずかになっており、ネット仕入に移行するしかない状態。現品を確認しながらの仕入が出来なくなっている ・ネットが上手に使えていない
サービス業	・従業員の高齢化 ・宿泊税の対応 ・仕入れ材料費の高騰 ・現在借入金があり老朽化による設備入替が急務となっているがコロナ後の売上が伸びず設備投資の資金繰りが大変難しい ・コメの仕入れの上昇がおさまらず、それを売価に転嫁することもすぐには出来ず困っています（特に弁当） ・当店も高齢、後継者不在に加え写真業界を取り巻く環境の大きな変化などの要因により閉店を考えている ・仕入高の高騰と固定費の増加で対応していくのが非常に困難。価格に転換するにも客足に響きそうで困っている
水産加工業	・各種経費が増大しているため、収支は厳しい状態です ・人員不足の懸念 ・設備等が10年もたち所々メンテナンスが増えてきた ・前浜の水揚げ量の減少により、加工用原料不足であり、製品製造ができない

【 業 界 】における自由意見は 23 件寄せられた。

製造業	・ トランプ関税の落ちつきどころが定まらないこと
建設業	・ 景気上向きの明るい材料が見えない ・ 先がみえないこと ・ 市内に需要が全くない為、同業他社は県外まで出ている ・ 建設業界の低迷 ・ 人手不足により閉業や規模縮小が増え、他地域から業者のチラシが入り込むようになった。施工精度が低く、クレーム対応してくれないから手直しをお願いしたいなど相談の電話もある
卸売業	・ 原材料の不足による仕入れ価格の高騰、それにより納品価格を値上げしたが、多くの物価が高騰しているため、消費が落ち込み、売上数が減少している。その結果、収益が足りない状況に陥っている ・ 外国人労働者の増加により使用する商品に変化の兆しがある ・ どの業界も需要低迷の中、人員不足、販売減少に共通の問題を抱えております ・ 原料価格の高騰と見通しの不明確さ
小売業	・ 人口減少 ・ 物販一般は少数の大手チェーン店、ネットショップ、リユース店によってほぼ賄われており、旧態然とした流通卸や弱小小売店の出番はほぼ無いと言える。どう変わらなければならないのか、なにかしらの見通しや提案が欲しい ・ 業界そのものが疲弊しているので危機感があります。メーカーが小売業と共に減ってきております。（現に一関、大船渡の小売店がなくなっております）
サービス業	・ 物価高騰や人材確保 ・ 宿泊税（宮城県）来年から始まる ・ 宿泊税の影響 ・ 写真業界も後継者不在の為、閉業に至る会社が増えている ・ クルーズ事業では、北海道のクルーズ船事故以来ルールが厳しくなり過ぎて対応していくことが非常に困難。また、今後ルールに合わせるための船内設備に掛かる費用も莫大で継続できるのか心配
水産加工業	・ 引き続き消費のパイを奪い合う状況につき、価格引き上げは容易ではありません ・ メンテナンス費がこれからいっそうかかりそう ・ 円安により海外の魚原料の高騰が、今後も続くこと

問6 国・県・市等に対しての要望等について

【 国・県・市等に対しての要望 】等における自由意見は 13 件寄せられた。

製造業	・ 地方へ人が流れるように助成金等の優遇制度をお願いします ・ 情報の伝達格差（人員不足・格差）。益々大都市圏との格差が広がってきている
建設業	・ 現場の調整・打ち合わせがされておらず現場に入るのに時間がかかりすぎます。また、入れるようになったら工期がぎりぎりなのをどうにかしてほしい。経費がかかりすぎています ・ 市役所新築工事にあたり気仙沼市には地元業者が一丸となり施工できるようご配慮頂きたい ・ ①宅地内の給水管漏水の修繕工事（修繕費を市で負担していただきたい。） ②発がん性のある鉛管の撤去工事（市道・宅内の管を市で予算を組んで布設替えをしてほしい。） ①・②とも年金受給者及び低所得者には負担が大きすぎるので市の方で予算組みをしてほしい ・ 若手を地域・地元企業に残す工夫を共に考えてほしい。移住者の多くは3次産業や一社、NPOにとられ、地域として残すべき仕事、職の存続が危ぶまれている。また、著しく低い給与水準の企業も多くあり、この街で転職しても同じだろうと嫌気がさして転職は街場（仙台など）でというのもよく聞く
卸売業	・ 小企業、零細企業の現状の把握が足りないので、気の利いた対策等が出来ない ・ 民間がかつて体験したことのない不況時に、役所の対応が微妙。管理監督、取締りが益々厳しくなっている。あまりにも役人と民間の格差があり過ぎる。官民一体化を切に望みます
小売業	・ 恒常的な商業活性化策を推し進めてほしい ・ 人口減少問題を解決してほしい
サービス業	・ 宿泊税の金額を 10,000 円以上⇒300 円、6,000 円⇒200 円、それ以下⇒100 円などに。300 円は高いです
水産加工業	・ 都道府県ごとの最低賃金の上昇や有給休暇の増加により、経費が増加し利益確保が困難